

平成22年度決算

主要施策成果説明書

青森県階上町

地方自治法第233条第5項の規定に基づき、平成22年度決算主要施策成果説明書を提出する。

平成23年9月6日

階上町長 浜谷 豊美

目次

1	決算の概況と収支の状況	5
	(1) 会計別決算額	6
	(2) 一般会計繰越事業費の内訳	7
	(3) 特別会計繰越事業費の内訳	9
	(4) 会計別町債現在高	10
	(5) 基金現在高	11
2	一般会計決算の概要	13
	(1) 歳入決算額	14
	(2) 歳出決算額	
	ア 目的別	15
	イ 性質別	16
3	主要施策	17
4	借地契約の状況	87
5	特別会計繰出金の状況	91
6	国民健康保険特別会計	95
7	老人保健特別会計	101
8	漁業集落排水事業特別会計	105
9	介護保険特別会計	109
10	公共下水道事業特別会計	115
11	後期高齢者医療特別会計	121

1 決算の概況と収支の状況

平成22年度会計別決算額

(単位：千円)

会計別		歳入 決算額	歳出 決算額	歳入歳出 差引額	翌年度へ繰り 越すべき財源	実質収支額
一般会計		5,599,845	5,432,540	167,305	19,783	147,522
特別会計	国民健康保険特別 会計	1,772,660	1,664,267	108,393	0	108,393
	老人保健特別会計	1,005	1,003	2	0	2
	漁業集落排水事業 特別会計	38,206	37,877	329	0	329
	介護保険特別会計	914,627	899,304	15,323	0	15,323
	公共下水道事業特 別会計	210,267	208,951	1,316	661	655
	後期高齢者医療特 別会計	85,684	85,168	516	0	516
	小計	3,022,449	2,896,570	125,879	661	125,218
合計		8,622,294	8,329,110	293,184	20,444	272,740

※表中における計数は、それぞれの端数調整等を行っているため、計とは一致しない場合がある。

(次頁以降の表についても同じ)

会計別に決算収支額をみると、一般会計においては、翌年度へ繰り越すべき財源1,978万3千円を差し引いた実質収支額は、1億4,752万2千円の黒字決算となったものの、平成21年度の実質収支額2億6,322万7千円を差し引いた単年度の収支は1億1,570万5千円の赤字決算となった。

特別会計における実質収支額は、国民健康保険特別会計1億839万3千円、老人保健特別会計2千円、漁業集落排水事業特別会計32万9千円、介護保険特別会計1,532万3千円、公共下水道事業特別会計65万5千円、後期高齢者医療特別会計51万6千円で、一般会計と特別会計を合わせた実質収支額は、2億7,274万円となり、会計全体でも黒字決算となった。

一般会計繰越事業費の内訳

(繰越明許費繰越)

(単位：千円)

款別	事業名	翌年度繰越額	左の財源内訳	
			未収入特定財源	翌年度へ繰り越すべき財源
総務費	庁舎雨漏等補修事業	6,399	5,279	1,120
民生費	ハートフルプラザはしかみ雨漏等補修事業	7,958	6,565	1,393
	子育てサロン事業	590	586	4
衛生費	乳幼児相談事業	632	553	79
土木費	駅前・道仏線外道路改良事業	23,836	20,854	2,982
	新田・石鉢線外道路改良事業	26,440	25,864	576
	つくしヶ丘団地雨漏等補修事業	4,550	3,753	797
	山館前公園遊具改修事業	8,713	6,930	1,783
消防費	町コミュニティ防災無線整備事業	60,125	54,100	6,025
教育費	道仏小学校ベランダ手摺補修事業	3,347	2,761	586
	小舟渡小学校防護柵改修事業	2,563	2,114	449
	道仏中学校自転車小屋改修事業	1,345	1,109	236
	学校図書購入事業（小学校）	1,636	1,630	6
	学校図書購入事業（中学校）	1,083	1,081	2
	図書管理システム導入事業	7,196	6,827	369
	図書購入事業	1,799	1,796	3
	中央体育館床等改修事業	4,190	3,382	808
	中央体育館屋根等補修事業	12,730	10,502	2,228
合計		175,132	155,686	19,446

(事故繰越し繰越)

(単位：千円)

款別	事業名	翌年度繰越額	左の財源内訳	
			未収入特定財源	翌年度へ繰り越すべき財源
民生費	地域介護・福祉整備等施設整備事業	300	300	0
衛生費	住宅用太陽光発電システム設置補助事業	337	0	337
合計		637	300	337

一般会計における繰越事業については、繰越明許費による繰越が、庁舎雨漏等補修事業やハートフルプラザはしかみ雨漏等補修事業など、きめ細かな交付金活用事業9件、子育てサロン事業や乳幼児相談事業など、住民生活に光をそそぐ交付金活用事業6件、道路事業2件、町コミュニティ防災無線整備事業の計18件、1億7,513万2千円となっている。また、平成23年3月11日に発生した東日本大震災に伴う物資未調達による事故繰越しが、地域介護・福祉整備等施設整備事業及び住宅用太陽光発電システム設置補助事業の2件、63万7千円となり、合わせて20件、1億7,576万9千円（前年度11件、9,729万7千円）を平成23年度へ繰り越した。

特別会計繰越事業費の内訳

(繰越明許費繰越)

(単位：千円)

会計別	事業名	翌年度 繰越額	左の財源内訳	
			未収入 特定財源	翌年度へ繰り 越すべき財源
公共下水道 事業	公共下水道事業	21,271	20,610	661
合計		21,271	20,610	661

特別会計における繰越事業については、公共下水道事業特別会計のみで、繰越明許費により2,127万1千円（前年度4,773万4千円）を平成23年度へ繰り越した。

平成22年度末会計別町債現在高

(単位：千円、%)

会計別		平成21年度末 現在額	平成22年度中 起債額	平成22年度中 償還額	平成22年度末 現在額	差引増減	対前年度 伸び率
一般会計		9,192,358	539,200	795,432	8,936,126	▲ 256,232	▲ 2.8
特別 会計	漁業集落排水施設 整備事業特別会計	354,887	0	16,982	337,905	▲ 16,982	▲ 4.8
	公共下水道事業特 別会計	1,874,698	59,500	9,467	1,924,731	50,033	2.7
	小計	2,229,585	59,500	26,449	2,262,636	33,051	1.5
合計		11,421,943	598,700	821,881	11,198,762	▲ 223,181	▲ 2.0

一般会計における平成22年度の起債額は、町コミュニティ防災無線整備事業に伴う防災基盤整備事業債1億1,570万円、臨時財政対策債3億5,500万円など5億3,920万円となった。一方、償還額は、7億9,543万2千円で、うち金山沢小学校閉校に伴う繰上償還額が3,687万円で、財政の健全性を維持するための町の方針である元金ベースでのプライマリーバランスの均衡を保ち、その結果、平成22年度末の町債残高は8億9,612万6千円となり、前年度と比較して2億5,623万2千円減少した。

特別会計における平成22年度末の町債残高は、漁業集落排水事業特別会計については、前年度から1,698万2千円減少し、3億3,790万5千円となった。一方で、公共下水道事業特別会計については、認可区域内の下水道普及率の向上に合わせ、前年度から5,003万3千円増加し、19億2,473万1千円となり、会計全体における平成22年度末の町債残高は、前年度から2億2,318万1千円減少し、11億9,876万2千円となった。

平成22年度末基金現在高

(単位：千円、%)

区分	平成21年度末 現在高	平成22年度中増減額			平成22年度末 現在高	差引増減	対前年度 伸び率
		積立	取崩	その他			
財政調整基金	914,407	442,241	0	0	1,356,648	442,241	48.4
土地開発基金	5,101	3	0	0	5,104	3	0.1
減債基金	151,678	152	0	0	151,830	152	0.1
地域福祉基金	185,661	277	0	0	185,938	277	0.1
畜産総合対策事業 基金	3,776	1,928	1,473	▲ 2,303	1,928	▲ 1,848	▲ 48.9
国民健康保険特別 会計財政調整基金	4,789	60,023	0	0	64,812	60,023	1,253.4
公共下水道事業債 償還基金	24,433	1,064	9,000	0	16,497	▲ 7,936	▲ 32.5
介護保険給付費準 備基金	52,460	27,797	28,559	0	51,698	▲ 762	▲ 1.5
肉用牛導入事業基 金	6,006	1	0	0	6,007	1	0.0
介護従事者処遇改 善臨時特例基金	2,833	1	2,197	0	637	▲ 2,196	▲ 77.5
合計	1,351,144	533,487	41,229	▲ 2,303	1,841,099	489,955	36.3

平成22年度においては、財政調整基金からの取り崩しを行わず、平成21年度歳計外剰余金からの1億7,000万円の積立金を加えた4億4,224万1千円を積み立てたため、平成22年度末の残高は13億5,664万8千円となった。また、減債基金についても取り崩しを行なわなかったため、前年度から基金運用による利子分15万2千円が増加し、1億5,183万円となった。

余白

2 一般会計決算の概要

歳入決算額

(単位：千円、%)

区分	平成22年度		平成21年度		差引増減	対前年度 伸び率	
	決算額	構成比	決算額	構成比			
自主財源	町税	1,019,193	18.2	1,042,995	16.8	▲ 23,802	▲ 2.3
	分担金及び負担金	85,218	1.5	92,485	1.5	▲ 7,267	▲ 7.9
	使用料及び手数料	26,230	0.5	26,606	0.4	▲ 376	▲ 1.4
	財産収入	20,083	0.3	10,375	0.2	9,708	93.6
	寄附金	6,360	0.1	500	0.0	5,860	1,172.0
	繰入金	14,702	0.3	290,170	4.7	▲ 275,468	▲ 94.9
	繰越金	117,803	2.1	108,708	1.8	9,095	8.4
	諸収入	150,876	2.7	157,039	2.5	▲ 6,163	▲ 3.9
	小計	1,440,465	25.7	1,728,878	27.9	▲ 288,413	▲ 16.7
依存財源	地方譲与税	94,001	1.7	96,894	1.6	▲ 2,893	▲ 3.0
	利子割交付金	3,386	0.1	4,098	0.1	▲ 712	▲ 17.4
	配当割交付金	897	0.0	681	0.0	216	31.7
	株式等譲渡所得割交付金	246	0.0	300	0.0	▲ 54	▲ 18.0
	地方消費税交付金	111,326	2.0	111,518	1.8	▲ 192	▲ 0.2
	ゴルフ場利用税交付金	11,971	0.2	13,803	0.2	▲ 1,832	▲ 13.3
	自動車取得税交付金	23,527	0.4	25,169	0.4	▲ 1,642	▲ 6.5
	地方特例交付金	20,038	0.4	17,152	0.3	2,886	16.8
	地方交付税	2,372,428	42.4	2,204,432	35.6	167,996	7.6
	交通安全対策特別交付金	1,791	0.0	1,989	0.0	▲ 198	▲ 10.0
	国庫支出金	552,434	9.9	889,399	14.4	▲ 336,965	▲ 37.9
	県支出金	428,135	7.6	398,480	6.4	29,655	7.4
	町債	539,200	9.6	698,900	11.3	▲ 159,700	▲ 22.9
	小計	4,159,380	74.3	4,462,815	72.1	▲ 303,435	▲ 6.8
合計	5,599,845	100.0	6,191,693	100.0	▲ 591,848	▲ 9.6	

—主な増減理由—

- 【町税】
 - ・町民税個人分現年課税分 (H21：407,703千円→H22：386,079千円)
 - ・町民税法人分現年課税分 (H21：44,096千円→H22：39,660千円)
- 【財産収入】
 - ・不動産売払収入 (H21：3,744千円→H22：15,245千円)
- 【繰入金】
 - ・財政調整基金繰入金 (H21：200,000千円→H22：0)
 - ・減債基金繰入金 (H21：77,888千円→H22：0)
- 【地方交付税】
 - ・普通交付税 (H21：2,037,148千円→H22：2,193,665千円)
 - ・特別交付税 (H21：167,284千円→H22：178,763千円)
- 【国庫支出金】
 - ・定額給付金事業費補助金 (H21：174,820千円→H22：0)
 - ・地域活性化・経済危機対策臨時交付金 (H21：143,063千円→H22：0)
- 【県支出金】
 - ・環境保全・二酸化炭素排出抑制対策事業費補助金 (H21：0→H22：23,975千円)
- 【町債】
 - ・給食センター移転新築事業債 (H21：210,700千円→H22：0)

目的別歳出決算額

(単位：千円、%)

款別	平成22年度		平成21年度		差引増減	対前年度 伸び率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
議会費	77,516	1.4	76,833	1.3	683	0.9
総務費	936,521	17.3	1,055,802	17.9	▲ 119,281	▲ 11.3
民生費	1,309,644	24.1	1,104,097	18.7	205,547	18.6
衛生費	300,077	5.5	470,566	8.0	▲ 170,489	▲ 36.2
労働費	0	0.0	0	0.0	0	
農林水産業費	379,833	7.0	325,912	5.5	53,921	16.5
商工費	7,799	0.2	18,626	0.3	▲ 10,827	▲ 58.1
土木費	412,895	7.6	748,642	12.7	▲ 335,747	▲ 44.8
消防費	168,890	3.1	22,511	0.4	146,379	650.3
教育費	609,650	11.2	967,397	16.4	▲ 357,747	▲ 37.0
災害復旧費	64	0.0	42,621	0.7	▲ 42,557	▲ 99.8
公債費	956,978	17.6	1,067,803	18.1	▲ 110,825	▲ 10.4
諸支出金	272,673	5.0	3,080	0.0	269,593	8,753.0
合計	5,432,540	100.0	5,903,890	100.0	▲ 471,350	▲ 8.0

—主な増減理由—

- 【総務費】 ・ 定額給付金 (H21：111,904千円→H22：0)
- 【民生費】 ・ 子ども手当 (H21：0→H22：238,420千円)
・ 自立支援事業費 (H21：146,397千円→H22：162,732千円)
- 【衛生費】 ・ 国民健康保険特別会計繰出金 (21：202,262千円→H22：105,732千円)
・ 八戸圏域水道企業団施設整備費出資金 (H21：63,126千円→H22：0)
- 【農林水産業費】 ・ 中山間地域総合整備事業負担金 (H21：39,375千円→H22：67,696千円)
- 【土木費】 ・ 町道生活路線補修工事 (H21：139,994千円→H22：35,993千円)
・ 道路新設改良工事 (H21：103,620千円→H22：10,361千円)
- 【消防費】 ・ 町コミュニティ防災無線整備工事 (H21：0→H22：128,625千円)
- 【教育費】 ・ 給食センター移転新築事業費 (H21：394,084千円→H22：15,705千円)
- 【公債費】 ・ 公的資金補償金免除繰上償還 (H21：57,550千円→H22：0)
・ 小学校閉校に伴う繰上償還 (H21：74,015千円→H22：36,870千円)
- 【諸支出金】 ・ 財政調整基金積立金 (H21：1,853千円→H22：272,242千円)

性質別歳出決算額

(単位：千円、%)

区分	平成22年度		平成21年度		差引増減	対前年度 伸び率	
	決算額	構成比	決算額	構成比			
義務的 経費	人件費	775,421	14.3	761,600	12.9	13,821	1.8
	扶助費	858,396	15.8	712,703	12.0	145,693	20.4
	公債費	956,978	17.6	1,067,803	18.1	▲ 110,825	▲ 10.4
	小計	2,590,795	47.7	2,542,106	43.0	48,689	1.9
投資的 経費	普通建設事業費	546,175	10.1	1,004,426	17.0	▲ 458,251	▲ 45.6
	災害復旧事業費	64	0.0	42,621	0.7	▲ 42,557	▲ 99.8
	失業対策事業費	0	0.0	0	0.0	0	
	小計	546,239	10.1	1,047,047	17.7	▲ 500,808	▲ 47.8
その他 の経費	物件費	750,930	13.8	730,884	12.4	20,046	2.7
	維持補修費	99,996	1.8	106,278	1.8	▲ 6,282	▲ 5.9
	補助費等	629,072	11.6	807,972	13.7	▲ 178,900	▲ 22.1
	繰出金	510,984	9.4	577,674	9.8	▲ 66,690	▲ 11.5
	積立金	273,734	5.0	5,223	0.1	268,511	5,140.9
	投資及び出資金	190	0.0	63,366	1.1	▲ 63,176	▲ 99.7
	貸付金	30,600	0.6	23,340	0.4	7,260	31.1
	小計	2,295,506	42.2	2,314,737	39.3	▲ 19,231	▲ 0.8
合計	5,432,540	100.0	5,903,890	100.0	▲ 471,350	▲ 8.0	

— 主な増減理由 —

- 【扶助費】
 - ・子ども手当 (H21：0→H22：238,420千円)
 - ・自立支援事業費 (H21：146,397千円→H22：162,732千円)
- 【公債費】
 - ・公的資金補償金免除繰上償還 (H21：57,550千円→H22：0)
 - ・小学校閉校に伴う繰上償還 (H21：74,015千円→H22：36,870千円)
- 【普通建設事業費】
 - ・給食センター移転新築事業費 (H21：394,094千円→H22：15,705千円)
 - ・町道生活路線補修工事 (H21：139,994千円→H22：35,993千円)
 - ・道路新設改良工事 (H21：103,620千円→H22：10,361千円)
- 【物件費】
 - ・給食センター業務委託料 (H21：0→H22：51,530千円)
 - ・土地評価委託料 (H21：3,885千円→H22：15,750千円)
- 【補助費等】
 - ・定額給付金 (H21：111,904千円→H22：0)
 - ・八戸地域広域市町村圏事務組合負担金 (H21：357,399千円→H22：325,194千円)
- 【繰出金】
 - ・国民健康保険特別会計繰出金 (21：202,262千円→H22：105,732千円)
- 【積立金】
 - ・財政調整基金積立金 (H21：1,853千円→H22：272,242千円)
- 【投資及び出資金】
 - ・八戸圏域水道企業団施設整備費出資金 (H21：63,126千円→H22：0)
- 【貸付金】
 - ・奨学資金 (H21：23,340千円→H22：30,600千円)

3 主要施策

次のページからは、平成22年度に実施した主要な施策の内容とその成果等を歳出の目的ごとに説明しています。

(単位：千円)

科目コード			目の名称	施策名等	決算額	内容（成果等）	決算書
款	項	目					
①	①	①	②	③	④	⑤	⑥

①科目コード

款・項・目をコードで掲載しています。

②目の名称

目の名称を掲載しています。

③施策名等

施策の名称等及び担当課を掲載しています。

④決算額

施策に係る決算額について千円未満を四捨五入し、千円単位で掲載しています。

⑤内容（成果等）

施策の内容及び成果、実績等について掲載しています。

⑥決算書

平成22年度階上町歳入歳出決算書において、施策に係る当該ページを掲載しています。

注1) 内容（成果等）欄における実績等は、それぞれで千円未満を四捨五入し、千円単位で掲載しているため、決算額とは一致しない場合があります。

注2) 内容（成果等）欄では、主な内訳のみを掲載している場合もあるため、決算額と一致しない場合があります。

1 款 議会費

主要施策

1 款 議会費主要施策

(単位：千円)

科目コード			目の名称	施策名等	決算額	内容（成果等）	決算書
款	項	目					
1	1	1	議会費	臨時雇賃金 【議会事務局】	988	【議会事務局】 ・一般事務 1人	46
1	1	1	議会費	県外施設研修 【議会事務局】	1,817	6月28日から7月1日（3泊4日）にかけて、四国地方にある町の類似団体、愛媛県砥部町、香川県まんのう町を訪問し、町議会の活性化に向けた取り組みや地域資源を生かした町づくりの先進的事例を視察した。 【内訳】 ○費用弁償： 1,279千円 ○自動車借上料： 538千円 【視察内容】 ・参加人数：12人（町議会議員） ・1日目：広島県 広島平和祈念公園視察 ・2日目：愛媛県砥部町 議会広報発行と観光ブランドを生かした街道づくり事業視察 ・3日目：香川県まんのう町 国営讃岐まんのう公園視察	46
1	1	1	議会費	議会だより作成 【議会事務局】	328	3カ月に一度、町議会定例会の内容を中心とした議会だよりを広報はしかみと合わせて発行し、広く町民へ議会活動等の情報を提供した。 【内訳】 ○印刷製本費：328千円 【議会だより】 ・発行回数 4回 ・年間総ページ数 26ページ ・月平均ページ数 6.5ページ	46

2款 総務費

主要施策

2 款 総務費主要施策

(単位：千円)

科目コード			目の名称	施策名等	決算額	内容 (成果等)	決算書
款	項	目					
2	1	1	一般管理費	臨時雇賃金 【総務課】	8,244	<p>【総務課】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・庁舎用務員 (欠員補充) 1人 ・運転手 (欠員補充) 1人 <p>【出納室】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・一般事務 (欠員補充) 1人 <p>【町民課】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・一般事務 (欠員補充) 2人 <p>【保健福祉課】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・一般事務 (欠員補充) 1人 <p>【産業振興課】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・畜産補助 1人 	48
2	1	1	一般管理費	区長報償金 【総務課】	3,475	<p>19行政区の区長に対し、1区長につき均等割額 (15万円) と世帯数に応じた世帯割額の合算額を報償金として支出した。行政区長は、行政から地域住民への周知、協力等の依頼や地域住民からの要望等の伝達など、地域住民と行政との連絡調整等を行っている。</p>	48
2	1	1	一般管理費	賠償責任保険料 【総務課】	1,273	<p>総合賠償補償保険制度は、町が所有、使用、管理する施設の瑕疵及び町の業務遂行上の過失に起因する事故について、町が法律上の損害賠償責任を負う場合の損害を総合的にてん補する保険制度で、全町民を対象として保険料を支出した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・対象者数 14,797人 (うち外国人66人) ・利用件数 0件 	48
2	1	1	一般管理費	郡町村会負担金 【総務課】	3,863	<p>5町、1村で構成する三戸郡町村会に対する負担金。郡町村会の運営と施設の維持管理のため三戸郡町村会へ支出しているが、平成21年度からは、郡町村会館管理組合の解散に伴う郡町村会館の取壊費用について、特別負担金を支出している。</p> <p>【内訳】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○郡町村会分： 1,617千円 ○郡町村会館管理組合分：2,246千円 	50
2	1	1	一般管理費	県市町村総合事務組合負担金 【総務課】	322	<p>議会の議員その他非常勤の職員の公務上の災害または通勤による災害に対する補償に関する事務に係る負担金。県市町村総合事務組合では、7市、30町村、30一部事務組合及び3広域連合の事務を共同処理している。</p>	50

2 款 総務費主要施策

(単位：千円)

科目コード			目の名称	施策名等	決算額	内容 (成果等)	決算書
款	項	目					
2	1	2	文書広報費	広報はしかみ作成 【総務課】	3,333	月に一度、広報誌を発行し、広く町民へ町の情報等を提供した。また、町外へも積極的に情報を発信するため、町ホームページへも広報誌を掲載し、インターネットにより「どこでも」「だれでも」広報誌の閲覧を可能としている。 【主な内訳】 ○記念品： 39千円 ○印刷製本費：3,294千円 【広報はしかみ】 ・発行回数 12回 ・年間総ページ数 264ページ ・月平均ページ数 22ページ	50
2	1	2	文書管理費	例規システム管理費 【総務課】	1,884	平成18年度から例規システムを導入し、条例や規則等をデータで管理している。また、町の例規等を広く周知し、閲覧できるよう、町ホームページへ掲載している。 【内訳】 ○例規システム保守委託料：1,764千円 ○法令データベース使用料：120千円 【例規等制定改廃件数】 ・条例 23件 ・規則 26件 ・訓令 9件 ・要綱 19件	50
2	1	4	財産管理費	修繕料 【総務課】	2,065	【内訳】 ○庁舎に係る修繕料： 595千円 ○町長車及び福祉バスに係る修繕料：1,420千円 ○旧登切小学校に係る修繕料： 50千円	50
2	1	4	財産管理費	庭園管理委託料 【総務課】	454	役場敷地内の庭園について、委託により芝刈及び庭木の剪定等を行った。 【業務内容】 ・作業回数 2回 ・芝刈面積 1,706㎡ ・庭木剪定 一式 ・高木剪定 2本	52
2	1	4	財産管理費	町有財産境界確定測量委託料 【総務課】	273	蒼前東一丁目地内の旧島田縫製跡地を特定非営利活動法人「夢」に売却するにあたり、その用地に係る境界を確定するため、委託により測量を行った。	52

2 款 総務費主要施策

(単位：千円)

科目コード			目の名称	施策名等	決算額	内容（成果等）	決算書
款	項	目					
2	1	4	財産管理費	公共施設用途変更調査委託料 【総務課】	1,344	廃校となった旧登切小学校と旧金山沢小学校について、施設の有効活用を図るため、学校としての用途から転用する場合の建築基準法における規制等を委託により調査した。	52
2	1	4	財産管理費	運転業務等委託料 【総務課】	451	福祉バス運転業務について、職員不在や利用者が重複した場合などの運行に対応するため、地理的条件及び緑ナンバーのバス車両を所有し、かつ大型2種免許を所持する運転手が在籍する(株)北日本中央観光バスと契約した。 ・運行回数 14回	52
2	1	4	財産管理費	町有財産樹木伐採作業委託料 【総務課】	1,050	蒼前西五丁目の町有地の樹木等について、三八地方森林組合へ委託し伐採を行った。 ・作業面積 18,300㎡	52
2	1	4	財産管理費	町議会配信システム導入委託料 【総務課】	4,043	町民が議場に足を運ばずに議会を傍聴できるよう、音声映像配信システムを導入し、1階ロビーと2階ホワイエに設置しているテレビモニターで、町議会の審議の様様をライブ中継可能とし、平成23年3月定例会の様様から中継を開始した。 配信された映像と音声については、デジタル記録媒体に保存し、議会議事録の補完資料としてデータ管理する。	52
2	1	4	財産管理費	庁舎一般廃棄物収集処理委託料 【総務課】	743	庁舎内から排出される産業廃棄物以外の事業系一般廃棄物（一般可燃物、不燃物、資源物）について、委託により収集運搬及び処分を行った。 ・一般廃棄物処理量 7 t	52
2	1	4	財産管理費	文書廃棄委託料 【総務課】	371	町で定める保存年限を経過した公文書の廃棄やそれに伴い排出される一般廃棄物について、委託により書類断裁、収集運搬及び処分を行った。 ・書類断裁処理量 7.2 t ・一般廃棄物処理量 1.4 t	52

2 款 総務費主要施策

(単位：千円)

科目コード			目の名称	施策名等	決算額	内容（成果等）	決算書
款	項	目					
2	1	4	財産管理費	浄化槽蓋等修繕工事 【総務課】	368	庁舎西側にある合併処理浄化槽について、蓋と受け枠が経年劣化により損傷していたため、修繕工事を行った。	52
2	1	4	財産管理費	ガス設置室ドア修繕工事 【総務課】	410	庁舎西側にあるガス設置室のドアについて、経年劣化により損傷していたため、取替え工事を行った。	52
2	1	4	財産管理費	車庫給水管布設修繕工事 【総務課】	800	公用車車庫前に埋設している水道管について、漏水により給水ができなくなったため、修繕工事を行った。	52
2	1	4	財産管理費	椅子 【総務課】	500	老朽化又は損傷している職員用の椅子について、入れ替えを行った。 ・入替数 20脚	52
2	1	5	交通安全対策費	安協階上支部補助金 【町民課】	330	町交通安全母の会連合会及び交通指導隊に対し、交通安全活動費として補助金を交付した。 【内訳】 ○町交通安全母の会助成費： 54千円（9千円×6会） ○町交通安全母の会連合会助成費： 110千円 ○交通指導隊助成費： 166千円 【平成22年度の状況】 ・町内交通事故件数 45件 ・町内交通事故死者数 0人	54
2	1	6	防犯対策費	町防犯協会補助金 【町民課】	667	非行防止や明るく安全なまちづくりを目指し、防犯指導隊並びに各種防犯活動に対し補助金を交付した。 【主な内訳】 ○防犯指導隊助成費： 288千円 ○防犯球技大会： 183千円 ○防犯弁論大会： 50千円 ○防犯ブザー： 62千円	54

2 款 総務費主要施策

(単位：千円)

科目コード			目の名称	施策名等	決算額	内容（成果等）	決算書
款	項	目					
2	1	6	防犯対策費	防犯灯電気料補助金 【町民課】	1,897	町内に設置している防犯灯の電気料について、行政区の負担の軽減を図るため、行政区に対し電気料の30%以内で補助金を交付した。 ・総設置基数 1,903基（平成23年3月31日現在）	54
2	1	6	防犯対策費	防犯灯設置費補助金 【町民課】	821	各行政区で設置する防犯灯について、行政区に対しその設置に係る費用として補助金を交付した。 ・設置基数 15基	54
2	1	8	町制施行記念事業費	記念式典事業費 【総務課】	1,762	町制施行30周年を記念し、5月21日にハートフルプラザ・はしかみ大ホールにおいて式典を開催した。 【主な内訳】 ○記念品： 1,072千円 ○食糧費： 274千円 ○記念植樹委託料： 99千円 ・表彰者数 16人	56
2	1	8	町制施行記念事業費	ふるさとのはしかみ会設立事業費 【総務課】	757	関東圏在住の階上町出身者による「ふるさとのはしかみ会」を設立。11月20日に都内ホテルにおいて設立総会を開催し、会長に内城美生氏を選出した。今後は引き続き会員の募集や定期的な交流会の開催、会誌の発行などを行う予定。 ・会員数 73人（平成23年3月31日現在）	56
2	1	8	町制施行記念事業費	はしかみキッズ着せ替えバージョン作成事業費 【総務課】	284	町制施行30周年を記念して、はしかみキッズの新しいバージョンを作成するため、アイデアを町民から募った。審査の結果、1体につき3種類のデータ化を図り、採用された方に対して記念品を贈呈した。 【内訳】 ・記念品： 15千円 ・データ化手数料：269千円	56
2	1	8	町制施行記念事業費	町制施行30周年記念盆踊り大会助成金 【総務課】	196	町制施行30周年記念盆踊り大会を開催するとして、階上町盆踊り愛好会に対し助成金を交付した。8月22日にハートフルプラザ・はしかみ駐車場で開催され、約700人が参加した。	56

2 款 総務費主要施策

(単位：千円)

科目コード			目の名称	施策名等	決算額	内容 (成果等)	決算書
款	項	目					
2	2	2	賦課徴収費	税滞納管理システム管理費 【町民課】	1,610	<p>町税等の滞納及び滞納処分情報を管理するためのシステムに係る経費。個人町民税、固定資産税、軽自動車税の滞納額合計（一般税滞納額）と国民健康保険税滞納額によりその経費を、一般会計41%、国民健康保険特別会計59%で按分している。</p> <p>【税滞納管理システム】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○保守委託料： 243千円 ○機器借上料： 241千円 ○システム借上料： 946千円 ○システム用データ使用料： 180千円 <p>【平成22年度末滞納額】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・一般税 134,118千円 ・国民健康保険税 204,334千円 <p>・滞納処分額 47,697千円</p> <p>・充当額 1,879千円</p>	58
2	2	2	賦課徴収費	国税連携ASPサービス管理 【町民課】	1,746	<p>国税連携は、税務署に申告された所得税確定申告書のデータをe1Taxを通じて町に電子的に配信するもの。確定申告書のデータ入力の軽減、課税誤りや情報漏えいのリスク解消を図ることを目的としている。制度改正により、平成23年1月から国税連携サービスが開始された。</p> <p>【内訳】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○国税連携ASPサービス導入委託料：1,470千円 ○国税連携ASPサービス使用料： 88千円 ○国税連携用パソコン： 188千円 	58
2	2	2	賦課徴収費	地積管理システム管理 【町民課】	991	<p>固定資産情報を管理する地積管理システムについて、分合筆や地目変更等に係る加除修正を委託により行った。</p> <p>【内訳】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○保守委託料： 571千円 ○分合筆等加除修正業務委託料：420千円 <p>【修正内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・分合筆 318筆 ・地目変更 59件 ・所有権移転 1,307件 	58
2	2	2	賦課徴収費	土地評価委託料 【町民課】	15,750	<p>固定資産の土地の課税について、路線価課税を実施するための経費。委託により航空写真の撮影や課税データの作成を行った。</p> <p>【業務内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・オルソ画像出力 224面 ・地目判読照合 30km² ・路線選定見直し数 794路線 <p>※オルソ画像：空中写真を歪みのない画像に変換・補正した画像</p>	58
2	2	2	賦課徴収費	評価替用不動産鑑定評価委託料 【町民課】	2,625	<p>固定資産税については、適正な課税のために、原則として3年に1度、土地の価格を見直すことになっており、平成24年度の固定資産税の評価替えに向けて標準宅地の不動産鑑定評価を委託により行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・評価箇所数 81地点 	58

2 款 総務費主要施策

(単位：千円)

科目コード			目の名称	施策名等	決算額	内容 (成果等)	決算書
款	項	目					
2	2	2	賦課徴収費	時点修正用不動産鑑定評価業務委託料 【町民課】	271	固定資産税の評価額は、地方税法上は基準年度の価格を3年間据え置くこととなっているが、地域的に地価の下落傾向が見られる場合には、町長の判断により簡易な方法によって価格に修正を加えることができる特例措置を時点修正という。 ・時点修正箇所数 76地点	58
2	3	1	戸籍住民基本台帳費	公的個人認証サービス機器保守委託料 【町民課】	164	公的個人認証サービスは、行政手続をインターネットを通じて電子申請により行う場合に必要となる電子証明書を市町村と県が共同して住民に提供するもの。 ・電子証明書発行件数 19件	60
2	3	3	住民基本台帳ネットワーク事業費	住民基本台帳ネットワークシステム管理 【町民課】	2,860	住民基本台帳ネットワークシステムは、全国の市区町村・都道府県・指定情報機関を専用回線で結び、氏名、生年月日、性別、住所と住民票コード等により、全国共通の本人確認を可能とするシステム。 住民基本台帳カードは、行政手続をインターネットで申請などができる電子政府・電子自治体の基盤ともなるもので、市区町村で交付が受けられるセキュリティに優れたICカードのこと。 【主な内容】 ○機器保守委託料： 605千円 ○サポート業務委託料： 504千円 ○機器借上料： 1,676千円 ○住民基本台帳カード作成委託料： 67千円 ・住民基本台帳カード発行件数 45件	62
2	4	1	選挙管理委員会費	県外視察研修 【総務課】	224	10月12日から14日（2泊3日）にかけて、開票時間の短縮など今後の町の選挙業務の参考とするため、先進地である千葉県鎌ヶ谷市、群馬県邑楽町の視察を行った。 【内訳】 ○費用弁償：224千円 【視察内容】 ・参加人数：4人（選挙管理委員会委員） ・1日目：千葉県鎌ヶ谷市 ・2日目：群馬県邑楽町	62
2	4	3	参議院議員通常選挙費	参議院議員通常選挙 【総務課】	10,125	・選挙名 第22回参議院議員通常選挙 ・投票日 平成22年7月11日 ・有権者数 11,931人 ・投票率 52.68% 【主な内訳】 ○報酬： 1,052千円 ○時間外勤務手当： 3,567千円 ○ポスター掲示設置委託料：1,211千円 ○投票用紙分類機： 2,699千円	64

2 款 総務費主要施策

(単位：千円)

科目コード			目の名称	施策名等	決算額	内容 (成果等)	決算書
款	項	目					
2	4	4	青森県議会議員一般選挙費	青森県議会議員一般選挙 【総務課】	2,122	平成23年4月10日（平成23年度）投票の青森県議会議員一般選挙に係る経費。 【主な内訳】 ○ポスター掲示場設置委託料：898千円 ○投票所入場券作成委託料：171千円	64
2	5	2	統計諸費	各種統計調査 【総務課】	6,399	【内訳】 ○学校基本調査：101千円 ○海面漁業月別漁獲数量調査：7千円 ○工業統計調査：64千円 ○農林業センサス：8千円 ○経済センサス：8千円 ○国勢調査：6,211千円	66
2	7	2	企画総務費	製本機 背表紙タイトル プリンター 【総務課】	861	当初予算書や決算書等の作成に係る委託料の削減を図るため、職員自らが当初予算書や決算書などを作成できるよう、製本機及び背表紙タイトルプリンターを購入した。 【内訳】 ○製本機：478千円 ○背表紙タイトルプリンター：383千円	68
2	7	2	集会所管理費	住民集会所老朽度診断調査委託料 【総務課】	247	老朽度を把握し、今後の住民集会所の在り方について検討するため、昭和56年度以前に建設した11箇所の集会所を対象として、簡易な老朽度調査を実施した。 【対象集会所】 ・長根・平内・田代・金山沢・登切・晴山沢 ・荒谷・榊・道仏・追越・小舟渡 【診断結果】 ・一応安全 8集会所 ・やや危険 3集会所（平内・晴山沢・道仏）	68
2	7	2	集会所管理費	住民集会所指定管理委託料 【総務課】	1,334	住民集会所の指定管理に係る経費。 （債務負担行為設定項目） ・指定管理者 各行政区長 【内訳】 ○汲取り処理施設（12箇所）：824千円 ○浄化槽処理施設（3箇所）：510千円	68
2	7	2	集会所管理費	蒼前集会所下水道接続事業費（繰越明許費） 【総務課】	4,382	地域活性化・きめ細かな臨時交付金を活用して、公共下水道接続区域内である蒼前集会所のトイレ水洗化工事を行った。 【内訳】 ○設計委託料：368千円 ○接続等工事：4,014千円	68

2 款 総務費主要施策

(単位：千円)

科目コード			目の名称	施策名等	決算額	内容 (成果等)	決算書
款	項	目					
2	7	3	土地対策費	国土利用計画策定 【総務課】	38	階上町国土利用計画について、平成22年度が第3次計画の最終年度であったため、平成23年度から平成30年度までを計画年度とする第4次階上町国土利用計画を策定した。 【内訳】 ○国土利用計画策定審議会委員報酬：38千円 ・審議会回数 1回	68
2	7	4	広域行政費	八戸地域広域市町村圏事務組合負担金 【総務課】	325,194	1市、6町、1村で構成される八戸地域広域市町村圏事務組合において、共同で処理する消防業務や清掃業務、その他事務等に対する負担金。 【内訳】 ○総務費負担金：2,369千円 ○消防費負担金：169,065千円 ○消防公債費負担金：12,452千円 ○庁舎建設負担金：0千円 ○社会福祉総務費負担金：2,705千円 ○社会福祉施設費負担金：516千円 ○し尿処理費負担金：26,214千円 ○衛生公債費負担金：234千円 ○塵芥処理費負担金：52,869千円 ○リサイクルプラザ管理運営費負担金：15,691千円 ○清掃公債費負担金：43,079千円	70
2	7	5	自治振興費	まちづくり経営アドバイザー報酬金 【総務課】	480	町のまちづくりに対する課題等に対し、専門的かつ客観的な視点から助言及び指導等を得るため、まちづくり経営アドバイザーを設置した。 ・アドバイザー 前山 総一郎氏 (八戸大学教授) 【活動内容】 ・まちづくり地域懇談会出席 4回 ・職員向け研修会の開催 2回 ・まちづくり技術的指導 8回	70
2	7	5	自治振興費	コミュニティ助成事業助成金 【総務課】	1,480	地域のコミュニティ活動の活性化を図るため、2行政区へ助成金を交付した。 ○大蛇行政区：860千円 【助成対象事業】 ・音響施設整備等 ○追越行政区：620千円 【助成対象事業】 ・音響施設整備等 ・	70
2	7	5	自治振興費	私道等整備特別対策事業費補助金 【総務課】	5,990	私道等における交通の安全確保と生活環境の向上及びコミュニティ推進を図ることを目的として、協働により行われる事業効果の高い私道の整備工事について、事業主体となる行政区に補助金を交付した。 ・補助対象数 4行政区 ・施工路線数 6路線 ・施工延長 469m	70

2 款 総務費主要施策

(単位：千円)

科目コード			目の名称	施策名等	決算額	内容 (成果等)	決算書
款	項	目					
2	7	6	ふるさとにぎわい広場管理費	太陽光発電システム導入等事業費 【産業振興課】	28,035	環境保全のPRと環境負荷軽減のため、ふるさとにぎわい広場(道の駅はしかみ)に太陽電池容量10kwの太陽光発電システムの設置と蛍光灯からLED照明灯79台の交換を行った。 【内訳】 ○監理委託料：1,260千円 ○導入等工事：26,775千円	70
2	7	6	ふるさとにぎわい広場管理費	ふるさとにぎわい広場指定管理委託料 【産業振興課】	7,000	ふるさとにぎわい広場(道の駅はしかみ)の指定管理に係る経費。ふるさとにぎわい広場(道の駅はしかみ)については、太陽光発電システムの設置と蛍光灯からLED照明灯への交換により、今後、電気料の軽減が見込まれるため、発電実績を勘案し、指定管理委託料に反映させることとしている。 (債務負担行為設定項目) ・指定管理者 (株)北日本サービス	70
2	7	7	公共交通対策	コミュニティバス・スクールバス運行委託料 【総務課】	15,655	西部・中央地区について、南部バス(株)へ委託しコミュニティバスを運行した。金山沢線と田代線はスクールバスの運行も兼ねている。 【利用者数】 ・金山沢線 6,823人(うち有料 2,045人) ・田代線 10,543人(うち有料 4,379人) ・蒼前線 2,794人(うち有料 2,192人) 計 20,160人(うち有料 8,616人)	70
2	7	7	公共交通対策	コミュニティバス運行委託料 【総務課】	7,455	東部地区について、(株)北日本中央観光バスへ委託しコミュニティバスを運行した。 【利用者数】 ・東部循環線 15,443人(うち有料10,965人) ・朝夕特別線 654人(うち有料 481人) 計 16,097人(うち有料11,446人)	70
2	7	7	公共交通対策	地方バス路線維持対策費補助金 【総務課】	842	地域住民の日常生活に必要な交通手段の確保及び福祉の向上を目的として、バス路線の維持を図るため、南部バス(株)に対し補助金を交付した。 ・町内運行路線数 7路線8系統 ・うち補助対象路線 3路線3系統	72

2 款 総務費主要施策

(単位：千円)

科目コード			目の名称	施策名等	決算額	内容 (成果等)	決算書
款	項	目					
2	7	8	電子計算機管理費	庁舎内電算機器及びシステム、ネットワーク管理 【総務課】	39,281	<p>庁舎内で使用している電算機器やシステム、ネットワークに係る経費。</p> <p>【主な内訳】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○機器及びネットワーク保守委託料： 5,810千円 ○システムセットアップ委託料： 419千円 ○機器借上料： 13,616千円 ○システム利用料： 14,212千円 ○基幹情報通信ネットワーク管理費負担金： 573千円 <p>【主な庁内稼働電算システム等】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・住民情報システム（住民登録、税賦課・収納、児童・子ども手当等） ・財務会計システム ・人事給与システム ・申告受付支援システム ・庁舎内グループウェア 	72
2	7	9	協働のまちづくり事業費	生涯学習推進事業費 【総務課】	684	<p>平成22年度は、第1次「学びの王国はしかみプラン」が計画最終年度であったため、さらなる生涯学習の推進に向けて推進本部会議の開催やアドバイザーを設置するなどし、平成23年度から平成32年度までを計画年度とする第2次プランを策定した。</p> <p>【主な内訳】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○講師謝金： 120千円 ○生涯学習アドバイザー報償金： 60千円 ○生涯学習まちづくり推進本部員報酬： 175千円 ○印刷製本費（第2次プラン作成分）： 88千円 ○印刷製本費（学習ウォッチング作成分）： 170千円 	72
2	7	9	協働のまちづくり事業費	協働のまちづくり支援事業費補助金 【総務課】	1,514	<p>生活環境整備、生活道路整備などのハード事業及び協働のまちづくりに関係する分野のソフト事業について、地域の町民が自ら行い、まちづくり計画の一環として実施するものについて、補助金を交付した。</p> <p>【内訳】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ハード事業：1,283千円（10件） ○ソフト事業： 231千円（3件） <p>※（ ）内は補助金交付決定数</p>	72
2	7	9	協働のまちづくり事業費	地区計画推進交付金 【総務課】	3,524	<p>環境美化事業や健康づくりに関する事業など、地域住民の連帯強化を図りながら地区まちづくり計画を推進するために、19行政区に対し交付金を交付した。</p> <p>【内訳】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○140千円：5行政区 計 700千円 ○144千円：1行政区 計 144千円 ○170千円：4行政区 計 680千円 ○200千円：4行政区 計 800千円 ○240千円：5行政区 計1,200千円 	72

3款 民生費

主要施策

3 款 民生費主要施策

(単位：千円)

科目コード			目の名称	施策名等	決算額	内容 (成果等)	決算書
款	項	目					
3	1	1	社会福祉総務費	町民生委員協議会補助金 【保健福祉課】	2,635	<p>民生委員は、県知事が推薦し厚生労働大臣から委嘱され、それぞれの地域において、常に住民の立場に立って相談に応じ、必要な援助を行い、社会福祉の増進に努める方々で、児童福祉法により児童委員も兼ねている。</p> <p>町では、民生委員の活動費や研修費用として、町民生委員協議会に対し補助金を交付した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・民生委員児童委員 32人 ・主任児童委員 2人 	74
3	1	1	社会福祉総務費	町社会福祉協議会補助金 【保健福祉課】	20,215	<p>町社会福祉協議会に対し、人件費分として補助金を交付した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・対象職員数 5人 	74
3	1	3	障害者福祉費	障害程度区分判定審査会事務費負担金 【保健福祉課】	861	<p>専門審査委員のもと、公平な審査結果が得られるよう、障害程度区分判定事務の審査会事務を八戸市に委託するための負担金。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・対象者数 15人 	76
3	1	3	障害者福祉費	郡福祉事務組合負担金 【保健福祉課】	24,731	<p>1市、5町、1村で構成される郡福祉事務組合において、共同で処理する事務等に対する負担金。</p> <p>【町民利用者数】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・明幸園 (入所) 3人 (80人) ・やまばと寮 (入所) 2人 (51人) ・支援センター (通所) 1人 (23人) ・支援センター (移送サービス) 5人 (34人) ・支援センター (ケア・ホーム) 1人 (21人) <p>※ () 内は全体利用者数</p>	76
3	1	3	障害者福祉費	地域生活支援事業費 【保健福祉課】	7,191	<p>地域生活支援事業は、障害者自立支援法の中に位置付けられ、各地域独自の判断で障害者の生活を支援する事業で、障害福祉計画の中に地域生活支援に係る施策を盛り込み実施することになっている。</p> <p>【内訳】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○地域活動支援センター業務委託料：1,596千円 ○障害者相談支援事業業務委託料：798千円 (974件) <p>※ () 内は延相談件数</p> <p>【内訳】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○日常生活用具給付費：2,466千円 (249件) ○更生訓練等給付費：38千円 (12件) ○日中一時支援事業給付費：2,293千円 (102件) <p>※ () 内は延利用件数</p>	76

3 款 民生費主要施策

(単位：千円)

科目コード			目の名称	施策名等	決算額	内容 (成果等)	決算書
款	項	目					
3	1	3	障害者福祉費	更生医療給付費 【保健福祉課】	12,243	更生医療給付は、障害者自立支援法第58条の規定により、身体障害者の障害を軽減して日常生活能力、職業能力を回復・改善するために必要な医療（手術）に給付される医療制度。 ・受給者数 18人	76
3	1	3	障害者福祉費	補装具給付費 【保健福祉課】	4,851	補装具給付は、身体障害者が職業その他日常生活の能率の向上を図ること及び身体障害者が将来社会人として独立生活するための素地を育成することを目的とする給付制度。 ・利用件数 46件	76
3	1	3	障害者福祉費	重度心身障害者医療費 【保健福祉課】	22,441	身体障害者福祉法による身体障害者手帳の1級から2級（一部内部障害者にあつては3級）及び愛護手帳A、精神保健福祉手帳1級に該当する者に対し医療費を助成した。 ・受給者数 237人	76
3	1	3	障害者福祉費	自立支援特別対策事業給付費 【保健福祉課】	3,618	自立支援特別対策事業は、平成18年4月から施行された障害者自立支援法に基づく新たな制度に係る給付事業で、町では地域生活支援事業分に対し給付を行った。 【内訳】 ○事業運営安定化事業： 1,285千円（61人） ○通所サービス等利用促進事業：1,619千円（126人） ○新事業移行促進事業： 32千円（4人） ○移行時運営安定化事業： 622千円（62人） ○地域移行支度経費支援事業： 60千円（2人） ※（ ）内は延受給者数	76
3	1	3	障害者福祉費	自立支援事業費 【保健福祉課】	162,732	身体障害者、知的障害者、精神障害者が地域において自立した生活を送れるよう、障害福祉サービスを行った。 【内訳】 ○居宅介護給付費： 764千円（44件） ○行動援護給付費： 415千円（5件） ○児童がイ・ビス給付費： 2,891千円（65件） ○短期入所給付費： 2,347千円（58件） ○生活介護給付費： 33,806千円（257件） ○施設入所支援給付費： 7,290千円（56件） ○共同生活介護給付費： 3,095千円（32件） ○施設支援給付費： 67,245千円（260件） ○就労移行支援給付費： 20,164千円（144件） ○就労継続支援給付費： 22,867千円（218件） ○共同生活援助給付費： 1,847千円（35件） ※（ ）内は延利用件数	76

3 款 民生費主要施策

(単位：千円)

科目コード			目の名称	施策名等	決算額	内容 (成果等)	決算書
款	項	目					
3	1	4	ハートフルプラザはしかみ管理費	ハートフルプラザ・はしかみ指定管理委託料 【保健福祉課】	16,483	ハートフルプラザ・はしかみの指定管理に係る経費。 (債務負担行為設定項目) ・指定管理者 町社会福祉協議会	78
3	2	1	老人福祉総務費	敬老会補助金 【保健福祉課】	3,059	多年にわたり町につくしてきた高齢者を敬い、長寿を祝う敬老会を各地区で開催した。 ・開催会場数 13箇所 ・対象者数 (75歳以上) 1,577人 ・参加者数 656人	78
3	2	1	老人福祉総務費	単位老人クラブ補助金 町老人クラブ連合会補助金 【保健福祉課】	784	高齢者の福祉の向上を図るため、その活動費用として、単位老人クラブ及び町老人クラブ連合会に対し補助を行った。 【内訳】 ○単位老人クラブ： 384千円 (48千円×8クラブ) ○町老人クラブ連合会：400千円	78
3	2	1	老人福祉総務費	地域介護・福祉空間整備等施設整備事業費補助金	20,539	町が策定する町内の日常生活圏域で利用される地域密着型サービスや介護予防などのサービス拠点の面的整備計画に基づき、消防法施行令の改正により義務付けられたスプリンクラー設置に係る経費として、対象となる施設に対し補助金を交付した。 なお、東日本大震災の影響により物資を調達できず、事業を完了することができなかった300千円 (1件) については、事故繰越として平成23年度へ繰り越した。 【内訳 (対象施設)】 ○グループホームわらび苑： 5,409千円 ○グループホームかつこうの森：4,242千円 ○グループホームいちよの郷：4,473千円 ○グループホームゆとり： 2,047千円 ○グループホームはしかみ苑： 4,368千円	78
3	2	2	老人福祉費	町敬老祝金 【保健福祉課】	1,280	高齢者に対して敬老の意を表し、併せてその福祉の増進を図ることを目的として、敬老祝金を支給した。 【対象者数】 ・88歳 (1万円) 48人 ・90歳 (2万円) 25人 ・100歳以上 (10万円) 3人	78
3	2	2	老人福祉費	安心電話サービス事業委託料 【保健福祉課】	390	ひとり暮らしの高齢者に対し、緊急時に高齢者の安否や健康状態、生活状況の確認を行う安心電話サービス事業を委託により実施した。 ・新規利用者数 2人 ・延利用者数 44人	78

3 款 民生費主要施策

(単位：千円)

科目コード			目の名称	施策名等	決算額	内容 (成果等)	決算書
款	項	目					
3	2	2	老人福祉費	後期高齢者医療療養給付費負担金 【保健福祉課】	92,932	高齢者の医療の確保に関する法律並びに青森県後期高齢者医療広域連合規約に基づき、町が広域連合に対して納入する一般会計における療養給付費負担金。療養給付費負担金の額は、過年度における療養給付額の実績等をもとに算定する概算額となる。	78
3	2	2	老人福祉費	緊急通報装置給付費 【保健福祉課】	132	ひとり暮らしの高齢者の孤独や孤独感を解消するとともに、ひとり暮らしの虚弱な高齢者が、急病など万一の場合にボタンを押すと受信センターと緊急連絡がとれる通報装置を支給した。 ・新規支給対象者数 2人	78
3	2	2	老人福祉費	老人保護措置費 【保健福祉課】	2,136	老人保護措置費は、老人ホームについて町がとるべき措置に要する経費。申し出のあった概ね65歳以上で、環境上および経済的事情により住宅での生活が困難な方について、その状況により保護措置を決定する。 ・対象者数 1人	78
3	3	2	児童福祉費	放課後児童健全育成事業委託料 【保健福祉課】	8,974	概ね小学校3年生までの共働き家庭において、放課後の保育に欠ける児童のため、町内の4私立保育園に委託し、学童保育を実施した。 【内訳】 ○石鉢保育園：3,291千円 (58人) ○道仏保育園：1,613千円 (17人) ○階上保育園：1,613千円 (19人) ○中央保育園：2,457千円 (26人) ※ () 内は日平均利用児童数	80
3	3	2	児童福祉費	次世代育成支援特別保育事業委託料 【保健福祉課】	8,670	【子育て支援】 子育てに関し、知識を有している保育所を子育て支援の拠点とするため、階上保育園へ委託し事業を行った。 ○地域子育て支援拠点事業：7,920千円 ・月平均利用児童数 96人 ・月平均相談件数 21件 【地域活動】 保育所を地域の施設として活用し、地域の子育ての意識の高揚を図るため、町内の5私立保育園へ委託 (委託料各100千円) し事業を行った。 ○保育所地域活動事業：500千円 【食育推進】 健やかな食生活を培い、豊かな人間性を育むため、町内の5私立保育園へ委託 (委託料各50千円) し、食生活改善推進員による講習会を開催した。 ○食育推進事業：250千円	80

3 款 民生費主要施策

(単位：千円)

科目コード			目の名称	施策名等	決算額	内容 (成果等)	決算書
款	項	目					
3	3	2	児童福祉費	特別保育事業委託料 【保健福祉課】	29,433	<p>【延長保育】 町内の5私立保育園へ委託し延長保育を行った。 ○延長保育促進事業：27,600千円</p> <p>【障害児保育】 障害者も生活していけるような環境・体制づくりを進めるため、加配保育士の人件費を補助するとして、委託により事業を行った。 ○障害児保育事業：1,833千円</p> <p>・対象児童数 4人</p>	80
3	3	2	児童福祉費	ひとり親家庭等医療費 【保健福祉課】	8,514	<p>ひとり親家庭等の父又は母、及び児童が医療機関で受診した場合、保険診療の自己負担分が公費で負担される制度。ひとり親家庭等医療費給付条例に基づき医療費を助成した。</p> <p>【内訳】 ○母子家庭：7,977千円 (489人) ○父子家庭：537千円 (81人)</p> <p>※ () 内は延助成対象者数</p>	80
3	3	2	児童福祉費	児童手当 【保健福祉課】	17,950	<p>平成22年度から子ども手当制度が開始されたことに伴い、平成22年2月分と3月分の2カ月分の児童手当を小学校修了前の児童を養育している保護者に支給した。</p> <p>○3歳未満 1万円 (月額) ○3歳以上 1、2人目 5千円 (月額) 3人目～ 1万円 (月額)</p> <p>【実支給児童数】 ・被用者児童手当 144人 ・非被用者児童手当 91人 ・被用者小学校修了前特例給付 669人 ・非被用者小学校修了前特例給付 403人</p>	80
3	3	2	児童福祉費	保育所運営費 【保健福祉課】	338,512	<p>児童福祉法第51条の規定により、運営費用を支弁した。</p> <p>【内訳】 ○中央保育園：77,033千円 (71人) ○はまゆり保育園：28,104千円 (22人) ○道仏保育園：39,888千円 (35人) ○階上保育園：56,851千円 (64人) ○石鉢保育園：90,489千円 (115人) ○広域保育園：44,679千円 (38人) ○公立保育所：1,468千円 (2人)</p> <p>※ () 内は月平均入所数。ただし、公立保育所については、町民を対象とする。</p>	80
3	3	2	児童福祉費	子ども手当 【保健福祉課】	238,420	<p>子ども手当は、次代の社会を担う子どもや子育てを社会全体で支援していくという理念に基づいて、中学校終了までの子どもの保護者に支給される手当。平成22年度の子ども手当は、平成22年度における子ども手当の支給に関する法律に基づき、中学校修了までの子ども一人につき、月額1万3千円を支給した。</p> <p>【実支給子ども数】 ・1,849人</p>	80

3 款 民生費主要施策

(単位：千円)

科目コード			目の名称	施策名等	決算額	内容 (成果等)	決算書
款	項	目					
3	4	1	災害援護費	災害弔慰金 【保健福祉課】	5,000	平成23年3月11日発生の東日本大震災により亡くなられた町民の遺族に対して、災害弔慰金を支給した。 ・対象者 1人	80
3	5	1	災害救助費	災害救助費 【総務課】	8,953	平成23年3月11日発生の東日本大震災に伴う大津波及び停電等により被災された方々のため、避難所を開設した。 【内訳】 ○時間外勤務手当：8,631千円 ○燃料費：39千円 ○食糧費：147千円 ○発電機借上料：136千円 【概要】 ・避難所 3箇所（駅前、榊、追越集会所） ・避難者数 125人 ※避難者数は、地震発生から平成23年3月31日までの期間を対象	80

余白

4款 衛生費

主要施策

4 款 衛生費主要施策

(単位：円)

科目コード			目の名称	施策名等	決算額	内容 (成果等)	決算書
款	項	目					
4	1	2	予防費	予防接種委託料 【保健福祉課】	20,599	各種予防接種について、八戸市医師会等へ委託し実施した。 【内訳】 ○麻疹・風疹 (幼児) : 1,889千円 (183人) ○麻疹・風疹 (中学生) : 1,280千円 (134人) ○麻疹・風疹 (高校生) : 1,423千円 (149人) ○三種混合 (乳幼児) : 1,741千円 (306人) ○二種混合 (学童) : 463千円 (130人) ○BCG : 747千円 (88人) ○ポリオ (乳幼児) : 234千円 (139人) ○インフルエンザ (高齢者) : 4,202千円 (1,616人) ○新型インフルエンザ : 2,785千円 (956人) ○子宮頸がん : 2,008千円 (126人) ○インフルエンザ菌 b 型 (Hib) : 699千円 (79人) ○小児用肺炎球菌 : 743千円 (66人) ○日本脳炎 : 2,385千円 (338人) ※ () 内は接種者数	82
4	1	3	母子保健事業費	母子訪問指導委託料 【保健福祉課】	398	町内の妊産婦や新生児、乳幼児の家庭に訪問し、妊産婦の健康管理、赤ちゃんの育て方、授乳方法、乳幼児の子育てなどについて、委託により相談等を行った。 ・延訪問件数 159件	84
4	1	3	母子保健事業費	妊婦健診検査委託料 【保健福祉課】	7,679	妊娠中の健康管理と経済的負担の軽減を図るため、平成21年度から妊婦一般健康診査の公費負担回数を14回へ拡充し、平成22年度からはHTLV-1(ヒト白血病ウィルス-1型)抗体検査を追加した。 【内訳】 ○子宮頸がん検査 : 289千円 (86人) ○超音波断層検査 : 510千円 (329人) ○HTLV-1抗体検査 : 63千円 (28人) ※ () 内は延受診者数 ○健康診査 : 6,817千円 (855人) ※ () 内は延受診者数	84
4	1	3	母子保健事業費	乳幼児健診検査委託料 【保健福祉課】	1,798	乳幼児健康診査は、母子保健法第12条及び第13条の規定により町が乳幼児に対して行う健康診査。 【内訳】 ○乳幼児一般健康診査 : 781千円 (141人) ○精密検査 : 37千円 (26人) ○股関節脱臼検診 : 53千円 (74人) ○乳幼児健康診査小児科委託料 : 141千円 (62人) ○1歳6か月児健康診査歯科委託料 : 128千円 (79人) ○1歳6か月児健康診査小児科委託料 : 141千円 (79人) ○3歳児健康診査歯科委託料 : 128千円 (88人) ○3歳児健康診査耳鼻科委託料 : 180千円 (88人) ○3歳児健康診査小児科委託料 : 141千円 (88人) ○乳幼児健康診査事務委託料 : 68千円 ※ () 内は受診者数	84

4 款 衛生費主要施策

(単位：円)

科目コード			目の名称	施策名等	決算額	内容 (成果等)	決算書
款	項	目					
4	1	3	母子保健事業費	乳幼児医療費給付費 【保健福祉課】	10,977	0歳児から6歳児（小学校入学前まで）を対象に、乳幼児の保健及び出生育児環境の向上を目的として、乳幼児を養育している保護者に対し医療費を助成した。 ・延助成対象者数 1,289人	84
4	1	4	食生活改善推進事業費	食生活改善推進事業委託料 【保健福祉課】	300	乳幼児から高齢者までを対象とした食生活改善推進事業を、町食生活改善推進委員会へ委託し実施した。 【業務内容】 ・日本食生活協会、県の委託事業の実施 ・地域における料理講習会や試食提供の開催 ・町事業への協力	84
4	1	5	保健事業費	住民検診委託料 【保健福祉課】	22,153	【受託医療機関分】 ○胃がん検診： 931千円（ 86人） ○大腸がん検診： 373千円（ 96人） ○子宮がん検診： 1,975千円（ 315人） ○結核検診： 387千円（ 235人） ○生保基本分： 16千円（ 2人） 【健診センター分】 ○基本健診30代： 31千円（ 8人） ○胃がん検診： 4,702千円（ 891人） ○大腸がん検診： 3,702千円（ 955人） ○肺がん検診： 2,700千円（1,006人） ○肺がん検診（喀痰）： 75千円（ 12人） ○結核検診： 0千円（ 0人） ○子宮がん検診： 2,537千円（ 520人） ○乳がん検診（触診）： 500千円（ 293人） ○乳がん検診（マンモグラフィ）： 1,728千円（ 435人） ○肝炎検診： 357千円（ 122人） ○生活保護者特定健診分： 24千円（ 3人） ○後期高齢者人間ドック： 844千円（ 40人） 【後期高齢者受託分】 ○健康診査： 1,016千円（ 166人） ○一般高齢者分： 256千円（ 163人） ○特定高齢者候補者分： 2千円（ 3人） ※（ ）は受診者数	84
4	1	6	環境衛生費	水質測定等委託料 【町民課】	303	太平洋に流入する河川の河口付近7ヶ所の水質調査を委託により行った。また、道仏川については、公共下水道事業特別会計における放流水調査と合わせて水質調査を実施した。	86

4 款 衛生費主要施策

(単位：円)

科目コード			目の名称	施策名等	決算額	内容（成果等）	決算書
款	項	目					
4	1	6	環境衛生費	狂犬病予防注射 業務委託料 【町民課】	241	狂犬病予防法第5条の規定により、登録制度による飼い主の責任の明確化と予防注射接種による狂犬病の感染（まん延）防止を図ることを目的として、獣医師のもと予防注射の接種を実施した。 ・登録数 1,347頭 ・接種率 70.2%	86
4	1	6	環境衛生費	八戸圏域水道企 業団施設整備費 負担金 【町民課】	10,368	平成元年度の水源開発に係る企業債及び昭和62年度から平成元年度までの広域化対策に係る企業債について、八戸圏域水道企業団規約に定められた負担割合に基づく負担金。	86
4	1	6	環境衛生費	八戸圏域水道企 業団負担金 【町民課】	274	児童手当及び子ども手当相当分に係る八戸水道企業団に対する負担金。	86
4	1	6	環境衛生費	斎場使用料補助 金 【町民課】	1,781	町には斎場がないため、他市町村の斎場を町民が使用している状況にあることから、町民の負担軽減を目的として、申請者に対して使用料の半額を補助した。 ・申請件数 111件	86
4	1	6	環境衛生費	住宅用太陽光発 電システム設置 補助金 【町民課】	1,894	自然エネルギーを利用し、省エネルギー及び地球温暖化対策として、住宅用太陽光発電システムを設置する方に1kw当たり3万5千円を基準に、上限を4kwまでとして補助金を交付した。 なお、東日本大震災の影響により物資を調達できず、事業を完了することができなかった337千円（3件）については、事故繰越として平成23年度へ繰り越した。 ・申請件数 18件（平成23年度へ繰り越した3件を含む）	86

4 款 衛生費主要施策

(単位：円)

科目コード			目の名称	施策名等	決算額	内容 (成果等)	決算書
款	項	目					
4	1	7	塵芥処理費	ごみ収集及び処理委託料 【町民課】	25,690	【収集委託料】 ○可燃ごみ： 10,332千円 (2,417.62 t) ○不燃ごみ： 1,722千円 (151.45 t) 【収集運搬委託料】 ○資源物： 7,560千円 (519.29 t) ○粗大ごみ：3,780千円 (111.68 t) 【処理運搬委託料】 ○不法投棄ごみ：2,296千円 (14 t) ※ () 内は処理量	86
4	1	8	廃棄物処理施設管理費	水質検査委託料 【町民課】	835	廃棄物処理施設内からの排水について、環境への影響の有無を把握するため、水質検査を行った。 【業務内容】 ・水質検査箇所 3箇所 ・放流水水質検査 8回 ・地下水水質検査 8回 ・保有水水質検査 3回 ・ガス測定箇所 4箇所 ・ガス測定 2回	88
4	1	8	廃棄物処理施設管理費	廃棄物処理施設内排水路復旧工事 【町民課】	1,601	廃棄物処理施設内において、原因は不明であるが、約6m×11m×4mの大きさで陥没している箇所があり、排水管がずれ構内等からの水がその陥没した箇所に流れ込んでいる状況となっていたため、復旧工事を行った。	88
4	1	9	合併処理浄化槽設置費	汚水処理状況調査票配付・回収謝金 【建設課】	374	近年の社会経済環境のめまぐるしい変化等に対応するため、現在の地域状況や地域住民の意識、意見等を調査・分析し、今後の生活環境整備を進めるうえでの基礎資料とすることを目的に、汚水処理に関するアンケートを実施した。 ・対象地区 全地区 (5,467世帯) ・回収率 80.9% (4,423世帯) ・有効回答率 79.0% (4,318世帯)	88
4	1	9	合併処理浄化槽設置費	浄化槽設置費補助金 【建設課】	5,025	生活排水による公共用水域の水質汚濁を防止するため、合併処理浄化槽を設置する者に対して補助金を交付した。 【内訳】 ○5人槽：1,056千円 (3件) ○7人槽：3,969千円 (9件) ※ () 内は補助金交付決定数	88

4 款 衛生費主要施策

(単位：円)

科目コード			目の名称	施策名等	決算額	内容（成果等）	決算書
款	項	目					
4	1	10	災害ごみ等処理費	津波災害緊急道路復旧委託料 【建設課】	5,999	平成23年3月11日発生の東日本大震災大津波により、町道に散乱したがれき等を撤去するため、委託によりその撤去作業を行った。 ・がれき等処理量 830 t	88

5 款 勞働費

主要施策

5 款 労働費主要施策

(単位：千円)

科目コード			目の名称	施策名等	決算額	内容（成果等）	決算書
款	項	目					
			-	-	-	-	-

6款 農林水產業費

主要施策

6 款 農林水産業費主要施策

(単位：千円)

科目コード			目の名称	施策名等	決算額	内容（成果等）	決算書
款	項	目					
6	1	1	農業委員会費	県外視察研修 【農業委員会】	674	9月1日から4日（3泊4日）にかけて、今後の町の農地行政の参考とするため、先進地である北海道札幌市、比布町、幌加内町の視察を行った。 【内訳】 ○費用弁償：674千円 【視察内容】 ・参加人数：13人（町農業委員会委員） ・1日目：北海道札幌市 札幌市農業支援センター視察 ・2日目：北海道比布町 いちご栽培に関する視察 ・3日目：北海道幌加内町 そばの作付に関する視察	90
6	1	4	農業振興費	農業経営基盤強化資金利子補給費補助金 【産業振興課】	64	農業経営基盤強化法に基づく農業経営改善計画の認定を受けた農業者に融資された農業経営基盤強化資金3,000万円に対し、利子補給を行った。 （債務負担行為設定項目）	92
6	1	4	農業振興費	臥牛山祭り実行委員会補助金 【産業振興課】	3,600	町の特産品及び観光はしかみを広くPRし、産業振興と地域活性化を図るため、臥牛山祭り実行委員会に対し補助金を交付した。平成19年度より事務局を町商工会に移管。 ・開催日 平成22年6月5日（土）・6日（日） ・入場者数 5,000人	92
6	1	5	地域農政推進対策事業費	アドバイザー等報償金 【産業振興課】	276	認定農業者及び担い手農家等を中心として、農業経営の改善・栽培技術の向上を図り、また農地の保全等農業振興を積極的に推進するため、農業アドバイザーを設置した。 ・アドバイザー 今 保氏 【活動内容】 ・担い手農家巡回指導 17回 ・栽培技術指導 12回 ・町担い手育成総合支援協議会出席 4回 ・そばりえ等の指導 19回	92
6	1	6	畜産業費	畜産総合対策事業費補助金返還金 【産業振興課】	1,473	肉用資源の確保のため、国及び県が定めた畜産総合対策事業実施要領等に基づき設置した階上町畜産総合対策事業基金について、金銭納付分を国（1/2）と県（1/2）にそれぞれ返還した。	94

6 款 農林水産業費主要施策

(単位：千円)

科目コード			目の名称	施策名等	決算額	内容 (成果等)	決算書
款	項	目					
6	1	7	放牧場管理運営費	町営放牧場看視委託料 【産業振興課】	1,564	町営放牧場に放牧している肉用牛や羊の監視を委託により実施した。 ・監視期間 5月から10月まで ・放牧状況 牛188頭、羊25頭	94
6	1	11	農村活性化センター管理費	農村活性化センター指定管理委託料 【産業振興課】	580	農村活性化センター（フォレストピア階上）の指定管理委託に係る経費。 （債務負担行為設定項目） ・指定管理者 階上町パークゴルフ協会	96
6	1	12	中山間地域等直接支払事業費	中山間地域等直接支払交付金 【産業振興課】	15,779	農業生産条件が不利とされている中山間地域等の森林や傾斜地の多い地域において、環境美化や水源涵養など、これらの機能を保全・維持管理し、農業生産活動を実施する集落に対し交付金を交付した。 ・交付対象数 20集落 ・対象農家戸数 255戸	96
6	1	14	八戸平原開発事業費	基幹施設管理体制整備事業負担金 【産業振興課】	752	農業水利施設の持つ多面的機能（農業生産・洪水調製・水辺環境の形成）の発揮とその理解向上を進めるとともに、地域全体で役割分担しながら施設を守り支えていく管理体制を構築するための事業に対する負担金。	96
6	1	14	八戸平原開発事業費	八戸平原総合開発促進協議会負担金 【産業振興課】	14,389	地域内代表農家の実証展示ほ場の運営や用水管理組合の運営等営農対策事業の支援、並びに八戸平原土地改良区が事業運営する国営造成施設等の維持管理経費の一部を負担し、運営支援を行うための負担金。	96
6	1	14	八戸平原開発事業費	八戸平原地区基幹水利施設管理事業負担金 【産業振興課】	1,324	国営八戸平原開拓事業によって造成された世増ダムの良好な維持管理と受益地域のかんがい用水の合理的な排水を行い、農業生産の向上と農業経営の安定を図るための負担金。	98

6 款 農林水産業費主要施策

(単位：千円)

科目コード			目の名称	施策名等	決算額	内容 (成果等)	決算書
款	項	目					
6	1	14	八戸平原開発事業費	八戸平原地区国営土地改良事業負担金 【産業振興課】	45,792	畑地かんがいの導入により、水を作物の需要に応じて十分に与えることが可能とし、増収・品質向上を図り、さらに多面的利用により安定的かつ計画的な生産・出荷と産地の育成強化を図ることを目的として、平成16年度に整備した土地改良事業に係る負担金。 (債務負担行為設定項目)	98
6	1	15	農地費	非補助農道償還金補助金 【建設課】	3,690	非補助土地改良事業の上野地区農道整備事業に係る受益農家に対して融資された農林漁業資金7,850万円の元利償還金に対する補助金。 (債務負担行為設定項目)	98
6	1	17	農地・水・環境保全向上対策事業費	農地・水・環境保全向上対策事業費 【産業振興課】	402	農地・農業用水等の資源が、地域住民などの参画により、適切に維持保全され農業集落の維持・活性化を図るため、平成19年度から田代ふるさと資源保全会に交付金を交付し事業を実施している。 【主な内訳】 ○活動支援交付金：348千円	98
6	1	18	中山間地域総合整備事業費	中山間地域総合整備事業費 【建設課】	118,212	地域住民の生活環境の向上等を図るため、農道、農業用排水路、集落道の整備を行った。用地買収等は町が行い、工事等は県が行うことにより事業を実施している。 【主な内訳】 ○用地買収費：15,508千円 (面積14,702㎡) ○中山間事業負担金：67,696千円 ○立木等移転補償：27,930千円	98
6	2	1	林業総務費	公益保全林整備事業補助金 【産業振興課】	612	公益的機能を高度に発揮させる必要のある森林において、作業路、簡易作業路等を開設し、集団的かつ効率的に間伐を実施するため、公益保全林整備事業に要する経費の一部に対し、三八地方森林組合へ補助金を交付した。	100
6	2	2	林道管理費	林道維持補修委託料 【建設課】	872	【内訳】 ○林道寺下土折線清掃業務：525千円 ○林道維持補修業務：347千円	100

6 款 農林水産業費主要施策

(単位：千円)

科目コード			目の名称	施策名等	決算額	内容 (成果等)	決算書
款	項	目					
6	2	4	階上岳保全管理事業費	階上岳維持管理業務委託料 【産業振興課】	3,829	【内訳】 ○階上岳維持管理業務委託：2,195千円 ・管理施設 7箇所 ○保安林雑木除去作業委託：984千円 ・作業面積 13,895㎡ ○森の交流館・交流の森広場維持管理業務委託：650千円	102
6	2	5	森林整備地域活動支援事業費	森林整備地域活動支援交付金 【産業振興課】	16,333	林業生産活動の停滞などにより、間伐が不十分なことから人工林が増加しており、森林の持つ多面的機能が発揮されるよう計画的な森林施業を行うため、森林施業を実施する対象者に対し交付金を交付した。平成22年度は自然災害等の被害状況確認事業についても行った。 ・対象数 1公社、60人 ・整備面積 1,925ha ・被害状況確認面積 670.79ha	102
6	3	1	水産総務費	小舟渡地区漁港施設機能強化事業負担金 【建設課】	10,090	県管理である小舟渡漁港の整備に対する負担金。町の負担率は10%となっている。 【整備内容】 ・内東防波堤 L=29.2m	102
6	3	1	水産総務費	三八地区水産物供給基盤機能保全事業負担金 【建設課】	2,117	県管理である小舟渡漁港の機能保全を図るための老朽度調査及び計画策定に対する負担金。町の負担率は10%となっている。	102
6	3	2	水産振興費	アドバイザー等報償金 【産業振興課】	254	町内水産業者等を中心として水産業経営の改善及び新たな販売戦略や加工品技術の向上を図り、水産業振興を積極的に推進するため、水産経営アドバイザーを設置した。 ・アドバイザー 熊谷 登氏 【活動内容】 漁業従事者巡回指導 2回 町水産振興協議会出席 1回 団体活動経営改善指導 8回 販売戦略等指導 37回	104
6	3	2	水産振興費	いちご煮祭り実行委員会補助金 【産業振興課】	6,300	町の特産品及び観光はしかみを広くPRし、産業振興と地域活性化を図るため、いちご煮祭り実行委員会に対し補助金を交付した。平成19年度より事務局を町商工会に移管。 ・開催日 平成22年7月24日(土)・25日(日) ・入場者数 45,000人	104

6 款 農林水産業費主要施策

(単位：千円)

科目コード			目の名称	施策名等	決算額	内容 (成果等)	決算書
款	項	目					
6	3	2	水産振興費	大型クラゲ被害 緊急対策資金利 子補給費 【産業振興課】	131	平成17年に大量発生した大型クラゲの被害により、被害漁業者に総額1,000万円を限度として融資された大型クラゲ被害緊急対策資金に対し、利子補給を行った。 (債務負担行為設定項目)	104
6	3	2	水産振興費	アワビ稚貝放流 事業費補助金 【産業振興課】	2,000	アワビ資源の増大と漁家所得の向上のため、資源管理による「つくり育てる漁業」を目指し、階上漁業協同組合に対し補助金を交付した。 ・稚アワビ放流数量 140,000個 ・アワビ漁獲数量 7,635.8kg	104
6	3	2	水産振興費	稚ウニ放流事業 費補助金 【産業振興課】	2,000	ウニ資源の増大と漁家所得の向上のため、資源管理による「つくり育てる漁業」を目指し、階上漁業協同組合に対し補助金を交付した。 ・稚ウニ放流数量 145,000個 ・ウニ漁獲数量 16,212kg (殻) (1,270.2kg (生))	104
6	3	4	漁港管理費	大蛇漁港老朽度 調査計画策定委 託料 【建設課】	18,800	町管理の大蛇漁港と追越漁港について、委託により老朽度調査及び機能保全を図るための計画策定を行った。今後は、同計画に基づき、国庫補助制度を活用して、両漁港の長寿命化のための補修等を行うこととしている。	104
6	3	4	漁港管理費	大蛇漁港南防波 堤補修事業費 (繰越明許費) 【建設課】	9,623	地域活性化・きめ細かな臨時交付金を活用して、大蛇漁港南防波堤の補修を行った。 【内訳】 ○設計委託料： 683千円 (繰越明許費) ○補修工事： 5,000千円 (繰越明許費) ○補修工事： 3,940千円 (現年)	104
6	3	4	漁港管理費	追越漁港車止め 設置工事 (繰越明許費) 【建設課】	5,999	地域活性化・きめ細かな臨時交付金を活用して、車両転落防止のため、追越漁港内に車止めを設置した。 ・設置延長 L=125.5m	106

7款 商工費

主要施策

7 款 商工費主要施策

(単位：千円)

科目コード			目の名称	施策名等	決算額	内容 (成果等)	決算書
款	項	目					
7	1	1	商工振興費	町商工会補助金 【産業振興課】	2,000	商業、工業振興のために町商工会が実施する事業支援のため、町商工会に対し補助金を交付した。	106
7	1	2	観光費	階上通年観光PR作戦事業費 【産業振興課】	2,007	東北新幹線全線開業効果活用支援事業費助成金を活用して、観光協会や階上売り込み隊を主体に、階上通年観光PR作戦事業を展開した。 【主な内訳】 ○印刷製本費：500千円 ○階上岳環境整備委託料：790千円 ○体験交流事業委託料：300千円 【主な事業内容】 ・階上岳環境整備（オオハンゴウソウ駆除、オオヤマ桜補植） ・通年観光ポスター作成（1,000枚作成） ・特産物PR作戦（青森人の祭典、ふるさと祭りへの参加） ・体験交流の拠点づくり（巨木めぐり、そば打ち講習、どんこ祭り等開催）	106
7	1	2	観光費	町観光協会補助金 【産業振興課】	500	観光事業の活性化と町観光協会の育成支援のため、町観光協会に対し補助金を交付した。	106
7	1	3	観光施設管理費	追越・榊浜公衆トイレ解体工事 【産業振興課】	690	追越公衆トイレ及び榊浜公衆トイレについて、老朽化による損傷が激しいため、建替えをしないとして解体工事を行った。 【内訳】 ○追越公衆トイレ：270千円 ○榊浜公衆トイレ：420千円	108

8款 土木費

主要施策

8 款 土木費主要施策

(単位：千円)

科目コード			目の名称	施策名等	決算額	内容 (成果等)	決算書
款	項	目					
8	1	1	土木総務費	道路台帳補正委託料 【建設課】	4,925	道路改良や舗装、路線の新設、廃止などを行ったため、委託により道路台帳を補正した。 ・道路台帳補正延長 L=1,020m	108
8	1	1	土木総務費	町耐震改修促進計画等作成業務委託料 (繰越明許費) 【建設課】	4,620	国では、今後想定される大規模地震による人的被害を10年後の平成27年度までに半減させるため、住宅や多数の者が利用する特定建築物の耐震化の目標を定め、平成18年1月に建築物の耐震改修の促進に関する法律を改正。この改正では、県及び市町村単位で耐震改修促進計画を策定し、各自治体において建築物の耐震化を計画的に促進することを規定していることから、町では、町内にある建築物の耐震化の促進を図るため、同法に基づき「階上町耐震改修促進計画」を策定し公表した。	108
8	2	1	道路維持費	電気料 【建設課】	2,346	【内訳】 ○街路灯：45千円 (4箇所) ○排水ポンプ：471千円 (4基) ○やすらぎの駐車帯：1,830千円 (トイレ及び街灯一式) ※ () 内は対象施設数及び設備名	110
8	2	1	道路維持費	修繕料 【建設課】	2,695	【内訳】 ○重機に係る修繕料：2,679千円 ○その他設備等に係る修繕料：16千円	110
8	2	1	道路維持費	測量委託料 【建設課】	420	【測量業務委託】 ○蒼前東一丁目用地測量：420千円	110

8 款 土木費主要施策

(単位：千円)

科目コード			目の名称	施策名等	決算額	内容 (成果等)	決算書
款	項	目					
8	2	1	道路維持費	除雪作業委託料 【建設課】	27,557	<p>【内訳】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○幹線第1地区 (東部第1地区) : 168千円 ○幹線第2地区 (東部第2地区) : 510千円 ○幹線第3地区 (中央地区) : 236千円 ○幹線第4地区 (西部地区) : 470千円 ○東部第1地区 (小舟渡) : 184千円 ○東部第2地区 (駅前・榊) : 147千円 ○東部第3地区 (道仏第1) : 110千円 ○東部第4地区 (道仏第2) : 478千円 ○東部第5地区 (道仏第3) : 636千円 ○東部第6地区 (荒谷・大蛇) : 257千円 ○中央第1地区 (耳ヶ吠第1) : 349千円 ○中央第2地区 (耳ヶ吠第2) : 527千円 ○中央第3地区 (耳ヶ吠第3) : 331千円 ○中央第4地区 (耳ヶ吠第4) : 606千円 ○中央第5地区 (赤保内) : 2,800千円 ○中央第6地区 (鳥屋部) : 882千円 ○中央第7地区 (角柄折) : 1,361千円 ○中央第8地区 (石鉢) : 724千円 ○中央第9地区 (野場中第1) : 1,065千円 ○中央第10地区 (野場中第2) : 621千円 ○中央第11地区 (野場中第3) : 505千円 ○中央第12地区 (蒼前第1) : 553千円 ○中央第13地区 (蒼前第2) : 1,019千円 ○西部第1地区 (平内) : 1,250千円 ○西部第2地区 (金山沢) : 1,250千円 ○西部第3地区 (晴山沢) : 797千円 ○西部第4地区 (田代) : 1,332千円 ○凍結防止剤散布 (西部地区) : 1,081千円 ○凍結防止剤散布 (中央地区) : 3,847千円 ○凍結防止剤散布 (東部地区) : 3,461千円 	110
8	2	1	道路維持費	町道維持補修委託料 【建設課】	33,997	<p>【内訳】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○中央第1地区 : 9,109千円 ○中央第2地区 : 4,905千円 ○中央第3地区 : 6,057千円 ○西部第1地区 : 1,786千円 ○西部第2地区 : 2,924千円 ○東部第1地区 : 5,186千円 ○東部第2地区 : 4,030千円 	110
8	2	1	道路維持費	排水ポンプ保守管理委託料 【建設課】	852	<p>蒼前東一丁目、四丁目、五丁目、七丁目に設置している排水ポンプ管理に係る経費。排水ポンプは、大雨時に調整地のオーバーフローを防止するため、その水量調整を行っている。</p> <p>【内訳】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○電気保守施設点検分 : 222千円 ○通常点検及び受水槽点検分 : 630千円 	110
8	2	1	道路維持費	調整池維持管理委託料 【建設課】	1,646	<p>柳沢団地内の調整池について、汚泥等の堆積により調整池としての機能を十分に発揮できないため、委託により汚泥等の除去を行った。</p>	110

8 款 土木費主要施策

(単位：千円)

科目コード			目の名称	施策名等	決算額	内容 (成果等)	決算書
款	項	目					
8	2	1	道路維持費	道路維持工事 【建設課】	57,378	【舗装維持工事】 ○耳ヶ吠・応物寺： 3,108千円 (L=100m A= 600㎡) ○東平地内： 3,593千円 (L=206m A=1,040㎡) ○石鉢地内： 1,120千円 (L=168m A= 465㎡) ○茨島下地内： 1,229千円 (L=230m A= 470㎡) ○長久保地内： 2,968千円 (L=200m A= 820㎡) ○蒼前西地区： 12,939千円 (L=767m A=2,764㎡) ○蒼前八丁目地内： 2,351千円 (L=110m A= 515㎡) ○耳ヶ吠地内： 2,962千円 (L=280m A=1,070㎡) ○松長根地内： 893千円 (L= 75m A= 360㎡) ○蒼前東一丁目地内： 1,481千円 (L= 83m A= 285㎡) 【排水維持工事】 ○金山沢・平内線： 2,799千円 (L =81m) ○蒼前東一丁目地内： 5,676千円 (L=248m) ○耳ヶ吠・追越線： 11,807千円 (L=535m) 【安全施設設置工事】 ○町道区画線： 1,976千円 (L=6,325m) ○下田代・妙川線： 1,134千円 (カーブレベル 74m) ○茨島下・蒼前線： 1,342千円 (カーブレベル 151m)	110
8	2	1	道路維持費	町道生活路線補修工事 (繰越明許費) 【建設課】	35,993	地域活性化・きめ細かな臨時交付金を活用し、生活に密着した路線の補修工事を行った。 【内訳】 ○耳ヶ吠・榊線： 11,145千円 (L=310m A=2,100㎡) ○新田・石鉢線： 14,014千円 (L=355m A=2,510㎡) ○金山沢・小松倉線： 8,343千円 (L=282m A=1,680㎡) ○新田・石鉢線 (その2)： 2,491千円 (L= 75m A= 465㎡)	110
8	2	1	道路維持費	用地買収費 【建設課】	802	【内訳】 ○駅前排水分： 172千円 (面積 24.68㎡) ○松長根地内維持分： 200千円 (面積 168.25㎡) ○蒼前11号線維持分： 430千円 (面積 67.74㎡)	110
8	2	1	道路維持費	立木等移転補償 【建設課】	1,532	【内訳】 ○松長根地内維持分： 319千円 ○蒼前11号線維持分： 1,213千円	110
8	2	2	道路新設改良費	測量設計委託料 【建設課】	23,962	【内訳】 ○駅前・道仏線外： 11,415千円 ○程熊・大蛇枝線： 3,308千円 ○蝙蝠・鳥屋部線外： 9,240千円	112

8 款 土木費主要施策

(単位：千円)

科目コード			目の名称	施策名等	決算額	内容 (成果等)	決算書
款	項	目					
8	2	2	道路新設改良費	新土木積算システム機器借上料 【建設課】	891	設計図書に係る積算内容の明確化及び積算業務の合理化を図るため、県と同一のシステムである新土木積算システムを導入している。県と同一のシステムを利用することにより、県土整備部の単価積算基準を用いることが可能となり、さらに単価改定等にも迅速に対応できる。 【設計図書数】 ・委託分 3件 ・工事分 1件	112
8	2	2	道路新設改良費	道路改良等工事 【建設課】	10,361	【内訳】 ○程熊・大蛇枝線：10,361千円 (L=418m A=1,502㎡)	112
8	3	1	河川管理費	河川維持工事 【建設課】	1,155	【内訳】 ○道仏川：1,155千円 (L=200m)	112
8	4	1	公営住宅費	つくしヶ丘団地雨漏修繕工事 【建設課】	672	つくしヶ丘団地について、経年劣化により雨漏が生じていたため、修繕工事を行った。 ・対象棟数 2棟	112
8	5	2	公共下水道費	公共下水道償還基金積立金 【総務課】	1,064	【内訳】 ・積立分 1,040千円 ・利子分 24千円 【基金残高】 ・平成21年度末現在 24,433千円 ・平成22年度末現在 16,497千円	114
8	5	3	蒼前地区コミュニティ公園管理費	公園管理委託料 【総務課】	200	野場中行政区に委託し、蒼前地区コミュニティ公園の維持管理を行った。 ・草刈面積 4,370㎡ ・草刈回数 3回 ・清掃回数 16回 (トイレ・公園内)	114

8 款 土木費主要施策

(単位：千円)

科目コード			目の名称	施策名等	決算額	内容 (成果等)	決算書
款	項	目					
8	5	4	鳥屋部農村公園管理費	公園管理委託料 【産業振興課】	300	階上町パークゴルフ協会へ委託し、鳥屋部農村公園の維持管理を行った。 ・草刈面積 8,000㎡ ・草刈回数 3回	114
8	5	5	田代せせらぎ公園管理費	公園管理委託料 【産業振興課】	300	田代行政区へ委託し、田代せせらぎ公園の維持管理を行った。 ・草刈面積 5,933㎡ ・草刈回数 4回 ・清掃回数 28回 (トイレ・公園内)	114
8	5	6	アスナ公園管理費	公園管理委託料 【建設課】	500	荒谷・大蛇・追越の3行政区に委託し、アスナ公園の維持管理を行った。 ・草刈面積 3,400㎡ ・草刈回数 3回 ・清掃回数 40回 (トイレ)	114
8	5	6	アスナ公園管理費	遊具点検委託料 【建設課】	63	アスナ公園内にある遊具施設について、安全性を確認するため、委託により点検を行った。その結果、一部の遊具施設にボルトの緩み等が発見されたため、適切に対処した。	114
8	5	6	アスナ公園管理費	東屋修繕工事 【建設課】	437	アスナ公園内にある東屋について、屋根のはがれ、背もたれ部分の緩み、支柱の腐食が確認されたため、修繕工事を行った。	116
8	5	7	ふるさと河川公園管理費	公園管理委託料 【建設課】	1,100	金山沢行政区に委託し、ふるさと河川公園の維持管理を行った。 ・草刈面積 9,420㎡ ・草刈回数 3回	116

8 款 土木費主要施策

(単位：千円)

科目コード			目の名称	施策名等	決算額	内容（成果等）	決算書
款	項	目					
8	5	7	ふるさと河川公園管理費	遊具点検委託料 【建設課】	63	ふるさと河川公園内にある遊具施設について、安全性を確認するため、委託により点検を行った。	114
8	5	7	ふるさと河川公園管理費	トイレ水洗化工事 【建設課】	849	ふるさと河川公園駐車場にあるトイレについて、利用者が衛生的に使用できるよう、簡易水洗にするための改修工事を行った。	116
8	5	7	ふるさと河川公園管理費	水車小屋修繕工事 【建設課】	1,239	ふるさと河川公園内の水車小屋について、屋根と水車の修繕工事を行った。屋根については杉皮張りとして補修し、水車については腐食している部分を補修した。	116
8	5	7	ふるさと河川公園管理費	遊具修繕工事 【建設課】	415	遊具施設点検の結果を受けて、ブランコ鎖の交換や複合遊具の屋根の取替え、鉄棒の補修や遊具腰掛け部分の交換等を行った。	116
8	5	8	山館前公園管理費	公園管理委託料 【教育課】	1,075	赤保内行政区に委託し、山館前公園の維持管理を行った。 ・草刈面積 9,429㎡ ・草刈回数 2回 ・清掃回数 64回（トイレ・公園内） ・樹木剪定 34本	116
8	5	8	山館前公園管理費	駐車場整備工事 【教育課】	1,782	山館前公園の駐車場について、駐車スペースを駐車台数14台から20台程度に拡張するため、整備工事を行った。 ・施工面積 526㎡	116

余白

9款 消防費

主要施策

9 款 消防費主要施策

(単位：千円)

科目コード			目の名称	施策名等	決算額	内容 (成果等)	決算書
款	項	目					
9	1	1	非常備消防費	出動費用弁償 【総務課】	5,772	消防団員の火災や災害時、訓練等の出動に係る費用を弁償した。1回の出動につき一人当たり1,500円が支給される。 ・延出動者数 3,848人	118
9	1	1	非常備消防費	県市町村総合事務組合負担金 【総務課】	3,697	非常勤消防団員に対する損害補償や退職報償金の支給に関する事務等に係る負担金。県市町村総合事務組合では、7市、30町村、30一部事務組合、3広域連合の事務を共同処理している。	118
9	1	2	非常備消防施設管理費	小型動力ポンプ 【総務課】	1,418	火災や災害発生時に迅速な対応を可能とするため、石油貯蔵施設立地対策等交付金を活用して、小型動力ポンプを購入した。 ・設置場所：第2分団屯所	118
9	1	2	非常備消防施設管理費	消火栓移設補修工事負担金 【総務課】	1,503	消火栓を補修及び移設するための八戸圏域水道企業団に対する負担金。 【補修】 ・場所 大字赤保内字建場地内 ・基数 1基 ・場所 大字金山沢字曾我沢地内 ・基数 1基	118
9	1	3	防災費	自主防災組織設置事業費 【総務課】	3,115	地域防災スクールモデル事業助成金を活用して、10行政区（石鉢、金山沢、赤保内、榊、小舟渡、田代、駅前、追越、晴山沢、道仏）に対し、防災訓練用消耗品及び自主防災組織用資材等を配付した。 また、コミュニティ助成事業（自主防災組織育成）助成金を活用して、耳ヶ吹東行政区に対し、自主防災組織育成のための助成金を交付した。 【内訳】 ○消耗品費（自主防災組織用資材等）：1,615千円 ○（自主防災組織育成）助成金：1,500千円	118
9	1	3	防災費	全国瞬時警報システム（J-ALERT）導入設定委託料（繰越明許費） 【総務課】	2,998	全国瞬時警報システム（J-ALERT）は、気象庁から送信される気象関係情報や、内閣官房から送信される有事関係情報を人工衛星を利用して地方公共団体に送信し、市町村の同報系防災行政無線を自動起動するシステムで、県内40市町村で一斉に導入・整備された。	120

9 款 消防費主要施策

(単位：千円)

科目コード			目の名称	施策名等	決算額	内容 (成果等)	決算書
款	項	目					
9	1	3	防災費	県地域情報（防災行政用無線）ネットワーク無線設備負担金 【総務課】	10,879	平成5年3月に、通信衛星を利用した全国の地方公共団体等を結ぶ「地域衛星通信ネットワーク」に呼応して、青森県地域情報（防災行政用無線）ネットワークの運用が開始され、県内40市町村や県の出先機関、防災関係機関等で構成されている。平成22年度に県において設備の一括更新を行った。	120
9	1	3	防災費	県防災ヘリコプター連絡協議会負担金 【総務課】	643	県防災ヘリコプターは、災害発生時に上空からの消火、救急・救助等の消防防災活動を行うことを目的として運航されている。県内全ての市町村が県防災ヘリコプター連絡協議会に加入しているため、町の負担分が発生する。	120
9	1	3	防災費	県総合防災情報システム負担金 【総務課】	306	県では、大規模災害に備え、県と市町村、消防本部の一体的な災害対策を支援し被害を軽減するものとして、総合防災情報システムを整備し、平成12年9月から運用。①防災情報の「統合化」、②防災情報の「高度化」、③防災情報の「共有化」を整備方針に、災害対策を専用に行う機器、システムを備えた災害対策本部室を整備しているほか、中枢機能として県内全域のデジタル地図を扱う地理情報システム（GIS）を導入している。	120
9	1	4	防災施設管理費	防災行政用無線点検委託料 【総務課】	1,838	町防災行政無線について、修繕箇所の把握により適切な維持管理を図るため、庁舎内に設置している親局及び町内に点在している子局74基の一斉点検を委託により行った。	120
9	1	4	防災施設管理費	防災無線屋外受診塔移設工事 【総務課】	273	県道名川・階上線拡幅工事のため、県の依頼により防災無線屋外受診塔の移設工事を行った。 ・移設場所 大字平内字引敷林地内	120

9 款 消防費主要施策

(単位：千円)

科目コード			目の名称	施策名等	決算額	内容 (成果等)	決算書
款	項	目					
9	1	4	防災施設管理費	町コミュニティ 防災無線整備工 事 【総務課】	128,625	<p>町防災行政無線親局が老朽化により故障したため、MCA無線システムにより災害等の情報伝達を行えるよう「町コミュニティ防災無線」として更新・整備した。電波状況の悪い地域については個別受信機で対応したため、74基あった子局についてはその数を減らした。また、災害等で停電した場合でも、役場庁舎が災害対策本部としての機能を迅速に発揮できるよう、24時間庁舎全体の電力を補える自家発電機も合わせて整備した。</p> <p>なお、事業が完了しなかったため、事業費188,750千円のうち60,125千円を平成23年度へ繰り越した。</p> <p>【平成22年度事業完了分の主な内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・親局 一式 ・子局 57基 ・個別受信機 350基 <p>※MCA方式：複数の周波数を多数の利用者が効率よく使える業務用無線通信方式の一つ。混信に強く、無線従事者の資格が必要ないなどの特徴がある。</p>	120

10款 教育費

主要施策

10 款 教育費主要施策

(単位：千円)

科目コード			目の名称	施策名等	決算額	内容 (成果等)	決算書
款	項	目					
10	1	2	事務局費	田代小中学校組合負担金 【教育課】	15,274	町と八戸市で設置している田代小中学校組合に対する負担金。児童生徒数及び世帯数を基礎として負担金を算定している。 【児童数】 ・階上町：6人、八戸市：18人 【生徒数】 ・階上町：7人、八戸市：10人 【世帯数】 ・階上町：91世帯、八戸市：118世帯	124
10	1	2	事務局費	金山沢小学校閉校事業協賛会補助金 【教育課】	800	金山沢小学校閉校に伴い、金山沢小学校閉校事業協賛会に対し、協賛事業費として補助金を交付した。 ・平成22年11月28日 金山沢小学校閉校式典 ・平成23年2月6日 そば打ち交流会	124
10	1	3	学校財産管理費	修繕料 【教育課】	990	【内訳】 ○金山沢小学校：146千円 ○石鉢小学校：81千円 ○道仏小学校：165千円 ○大蛇小学校：165千円 ○小舟渡小学校：41千円 ○階上中学校：304千円 ○道仏中学校：88千円	124
10	1	3	学校財産管理費	建築物定期調査報告書作成委託料 【教育課】	1,922	建築基準法第12条及び同法施行令第16条により、多数の人々が利用する用途の建築物のうち、一定以上の規模の建築物等の管理者は、3年に一度定期的に調査資格者によりその建築物等を調査し、報告しなければならないため、金山沢小学校を除く小学校6校、中学校2校について、委託により調査・報告を行った。学校・体育館については、2000㎡を超えるもの又は地上3階以上に用途があるものがその対象となる。	124
10	1	3	学校財産管理費	定期バス学生利用委託料 【教育課】	11,569	石鉢小学校校区の生徒に係る階上中学校までの通学用定期バスについて、南部バス(株)へ委託し運行を行った。 ・対象生徒数 166人	124
10	1	3	学校財産管理費	自動車借上料 【教育課】	2,463	平成21年度末で閉校となった旧登切小学校区児童の下校便及びテスト期間中の変則的な時間割などによりコミュニティバスとの連携が取れない場合やプール授業などで移動が必要な場合などに対応するため、(株)北日本中央観光バスからの借上げによりスクールバス特別便を運行した。 ・旧登切小学校区用運行回数 211回 ・その他特別便運行回数 71回	124

10款 教育費主要施策

(単位：千円)

科目コード			目の名称	施策名等	決算額	内容 (成果等)	決算書
款	項	目					
10	1	3	学校財産管理費	小中学校補修等 【教育課】	8,230	<p>【内訳】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○階上中学校屋外便所改修工事： 3,635千円 ○小舟渡小学校校庭民地境界簡易土留工事： 463千円 ○赤保内小学校給水ポンプユニット交換工事： 997千円 ○道仏中学校防犯灯工事： 194千円 ○石鉢小学校高気圧中開閉器取替工事： 620千円 ○小舟渡小学校給食室シャッター交換工事： 273千円 ○大蛇小学校体育館暖房機工事： 1,132千円 ○道仏中学校高気圧中開閉器取替工事： 672千円 ○階上中学校テニスコート補修工事： 244千円 	124
10	1	3	学校財産管理費	赤保内小学校車いす対応改修事業費 (繰越明許費) 【教育課】	9,744	<p>地域活性化・きめ細かな臨時交付金を活用して、赤保内小学校玄関等を車いす対応とするため、改修工事を行った。</p> <p>【内訳】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○設計監理委託料：1,365千円 ○改修工事： 8,379千円 	124
10	1	3	学校財産管理費	小舟渡小学校体育館屋根修繕工事 (繰越明許費) 【教育課】	1,554	<p>地域活性化・きめ細かな臨時交付金を活用して、経年により劣化した小舟渡小学校屋根の修繕工事を行った。</p>	124
10	1	3	学校財産管理費	石鉢小ストーブ 【教育課】	3,917	<p>石鉢小学校の老朽化又は損傷しているストーブについて、入れ替えを行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・入替数 22台 	124
10	1	3	学校財産管理費	道仏中机椅子 【教育課】	6,248	<p>道仏中学校と階上中学校の老朽化又は損傷している生徒用の机・椅子について、入れ替えを行った。</p> <p>【道仏中学校】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・机 150脚 ・椅子 150脚 <p>【階上中学校】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・机 130脚 ・椅子 130脚 	124
10	1	4	保健体育総務費	学校医報償金 【教育課】	9,477	<p>【内訳】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○内科医： 2,016千円 ○眼科医： 2,016千円 ○歯科医： 2,016千円 ○耳鼻科医： 2,016千円 ○学校薬剤師：1,413千円 	126

10款 教育費主要施策

(単位：千円)

科目コード			目の名称	施策名等	決算額	内容 (成果等)	決算書
款	項	目					
10	1	4	保健体育総務費	児童生徒諸検査委託料 【教育課】	811	【内訳】 ○小学血液検査委託料： 68千円 ○中学校貧血検査： 29千円 ○心電図児童生徒検査委託料： 427千円 ○ぎょうちゅう卵検査： 66千円 ○学校尿検査料： 221千円	126
10	1	4	保健体育総務費	日本スポーツ振興センター負担金 【教育課】	1,225	独立行政法人日本スポーツ振興センターは、学校管理下における児童生徒のけがや病気などに対して必要な給付を行い、学校教育の円滑な運営に役立てることを目的につくられたもので、この制度により、けがや病気などで治療を受けた際に災害給付金が支給される。 児童生徒一人当たりの掛金945円に対し、町が485円、保護者が460円を負担している。 【対象数】 ・児童数 (小学校) 827人 ・生徒数 (中学校) 486人	126
10	1	4	保健体育総務費	要保護準要保護児童生徒医療費援助費 【教育課】	608	要保護及び準要保護に該当する児童生徒の保護者に対して、学校教育法第19条に基づき医療費の援助を行った。 【内訳】 ○小学校：434千円 (107人) ○中学校：174千円 (43人) ※ () 内は該当児童及び生徒数	126
10	1	4	保健体育総務費	要保護準要保護児童生徒給食費援助費 【教育課】	11,660	要保護及び準要保護に該当する児童生徒の保護者に対して、学校教育法第19条に基づき給食費の援助を行った。小学校は1食260円、中学校は1食280円を援助。 【内訳】 ○小学校：6,511千円 (145人) ○中学校：5,149千円 (113人) ※ () 内は該当児童及び生徒数	126
10	1	5	特別支援教育振興費	特別支援教育 【教育課】	5,467	通常学級における特別な支援を要する児童生徒に対して、特別支援教育支援員及び生活支援員を配置し支援した。また、特別支援学級に在籍する保護者に対して、給食費や学用品費、通学用品費等を支援した。 【主な内訳】 ○特別支援教育支援員賃金： 4,296千円 ○特別支援教育就学奨励費 (小学校)： 214千円 ○特別支援教育就学奨励費 (中学校)： 47千円 【特別支援員設置数】 ・階上小学校 1人 ・金山沢小学校 1人 ・階上中学校 1人 【生活支援員配置数 (町職員)】 ・石鉢小学校 1人 ・道仏小学校 1人	126

10款 教育費主要施策

(単位：千円)

科目コード			目の名称	施策名等	決算額	内容(成果等)	決算書
款	項	目					
10	1	6	教育振興費	自動車借上料 【教育課】	1,339	陸上記録会や音楽発表会、芸術鑑賞会における送迎バスと町民プール送迎バスについて、(株)北日本中央観光バスからの借上げにより運行した。 ・運行回数 39回	126
10	1	6	教育振興費	私立幼稚園就園奨励費補助金 【教育課】	3,841	私立幼稚園に通っている保護者に対して、経済的負担の軽減と幼稚園教育の普及充実を図るため、入園料及び保育料の一部を補助した。 ・対象者数 39人	128
10	1	6	教育振興費	中体連等参加費補助金 【教育課】	4,886	児童生徒の部活動について、県大会や東北大会へ出場した場合などの遠征費用等に対して補助を行った。 【主な成績】 ・県中学校体育大会夏季大会 階上中学校体操女子団体第1位(東北大会第3位) 道仏中学校新体操男子団体第1位(東北大会第3位)	128
10	1	6	教育振興費	奨学資金 【教育課】	30,600	経済的理由により修学困難な者に対して、修学を促進し、教育の機会均等の保障を図ることを目的に奨学金を貸与した。 貸与額は、高校生は月額2万円以内、大学生等は月額4万円以内としている。 【内訳】 ○高校生：10,320千円(43人) ○大学生等：20,280千円(44人) ※()内は対象者数	128
10	1	7	語学指導外国青年招致事業費	語学指導外国青年招致事業費 【教育課】	4,915	英語教育の向上を図るため、外国語指導助手(ALT)により各小中学校で英語の授業を開催した。 【主な内訳】 ○給料：3,760千円 ○社会保険料：460千円 ○雇用保険料：54千円 ○公舎賃借料：492千円 【授業回数】 ・階上小学校 8回 ・金山沢小学校 5回 ・石鉢小学校 14回 ・赤保内小学校 22回 ・道仏小学校 17回 ・大蛇小学校 22回 ・小舟渡小学校 11回 ・階上中学校 68回 ・道仏中学校 60回	128

10款 教育費主要施策

(単位：千円)

科目コード			目の名称	施策名等	決算額	内容 (成果等)	決算書
款	項	目					
10	2	1	学校管理費	学校用務員賃金 【教育課】	11,743	【内訳】 ・階上小学校 1人 ・金山沢小学校 1人 ・石鉢小学校 1人 ・赤保内小学校 1人 ・道仏小学校 1人 ・大蛇小学校 1人 ・小舟渡小学校 1人	130
10	2	1	学校管理費	コンピュータ設備借上料 【教育課】	1,234	【内訳】 ○石鉢小学校： 251千円 (42台) ○赤保内小学校： 983千円 (42台) ※ () 内は借上台数	130
10	2	1	学校管理費	理科教育等設備備品 【教育課】	2,370	平成20年3月に小学校の学習指導要領が改訂され、平成23年4月から新学習指導要領が全面实施されるため、各小学校に理科教育に必要な備品を購入した。	130
10	2	1	学校管理費	学校図書 【教育課】	941	小学校6校の学校図書の充実を図るため、学校図書を購入した。 【購入冊数】 ・階上小学校 32冊 ・石鉢小学校 175冊 ・赤保内小学校 605冊 ・道仏小学校 245冊 ・大蛇小学校 208冊 ・小舟渡小学校 147冊 【蔵書数】 ・階上小学校 1,544冊 ・石鉢小学校 8,037冊 ・赤保内小学校 5,381冊 ・道仏小学校 5,102冊 ・大蛇小学校 2,737冊 ・小舟渡小学校 3,000冊	130
10	2	2	教育振興費	スクールソーシャルワーカー報償金 【教育課】	446	スクールソーシャルワーカーは、不登校などの問題を抱えている児童生徒について、置かれている環境やその児童生徒の特徴などを考慮しながら、学校職員や関係機関、児童生徒の家族と連携して問題を解決していく活動を行う者。町ではスクールソーシャルワーカーを設置し、児童生徒のケアに努めた。 ・延相談件数 40件	132

10款 教育費主要施策

(単位：千円)

科目コード			目の名称	施策名等	決算額	内容 (成果等)	決算書
款	項	目					
10	2	2	教育振興費	要保護準要保護児童生徒援助費 (小学校) 【教育課】	2,970	要保護及び準要保護に該当する児童の保護者に対して、学校教育法第19条に基づき学用品費、通学用品費、修学旅行費用等の援助を行った。 ・対象児童数 143人	132
10	3	1	学校管理費	学校用務員賃金 【教育課】	2,391	【内訳】 ・階上中学校 1人 ・道仏中学校 1人	132
10	3	1	学校管理費	コンピュータ設備借上料 【教育課】	5,954	【内訳】 ○階上中学校：2,880千円 (42台) ○道仏中学校：3,074千円 (42台) ※ () 内は借上台数	132
10	3	1	学校管理費	理科教育等設備備品 【教育課】	1,568	平成20年3月に中学校の学習指導要領が改訂され、平成24年4月から新学習指導要領が全面实施されるため、各中学校に理科教育に必要な備品を購入した。	132
10	3	1	学校管理費	学校図書 【教育課】	743	中学校2校の学校図書の充実を図るため、学校図書を購入した。 【購入冊数】 ・階上中学校 355冊 ・道仏中学校 228冊 【蔵書数】 ・階上中学校 3,524冊 ・道仏中学校 3,677冊	132
10	3	2	教育振興費	要保護準要保護児童生徒援助費 (中学校) 【教育課】	6,682	要保護及び準要保護に該当する生徒の保護者に対して、学校教育法第19条に基づき学用品費、通学用品費、修学旅行費用等の援助を行った。 ・対象生徒数 115人	132

10 款 教育費主要施策

(単位：千円)

科目コード			目の名称	施策名等	決算額	内容 (成果等)	決算書
款	項	目					
10	4	1	社会教育総務費	成人式実行委員会補助金 【教育課】	500	<p>新成人自らが企画立案する成人式を開催するため、新成人で組織された実行委員会に対し補助金を交付した。</p> <ul style="list-style-type: none"> 成人式開催日 平成23年1月9日 (日) 新成人数 201人 成人式参加数 130人 実行委員会委員数 10人 打合せ回数 17回 	134
10	4	2	社会教育活動費	社会教育活動事業費 【教育課】	1,713	<p>【主な内訳】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○講師謝金： 890千円 ○謝金： 75千円 ○講演委託料：605千円 <ul style="list-style-type: none"> ・はしかみキャンパス回数 29回 (1,130人) ・生きがい中央大学回数 10回 (240人) ・わんぱく王国回数 9回 (140人) <p>※ () 内は延参加者数</p>	134
10	4	2	社会教育活動費	陶芸作業所管理費 【教育課】	2,284	<p>追越集会所そばにある陶芸作業所に係る管理費。</p> <p>【主な内訳】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○電気料： 344千円 ○電気陶芸窯：1,922千円 <ul style="list-style-type: none"> ・陶芸教室開催数 23回 ・延利用者数 260人 	136
10	4	3	文化行政費	文化祭実行委員会補助金 【教育課】	1,067	<p>町民が優れた芸術・文化に触れ、さまざまな芸術・文化活動に参加できるように、文化祭実行委員会に対し補助金を交付した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・開催日 平成22年10月30日 (土)・31日 (日) ・入場者数 3,500人 	136
10	4	4	公民館費	講師謝金 【教育課】	235	<p>学習機会の拡充と学習内容の充実、また町民の学習ニーズに応えるため、各分野の講座や教室を開催した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・講座及び教室数 8講座 ・開催回数 86回 	136
10	4	4	公民館費	施設管理運営等委託料 【教育課】	600	<p>道仏公民館及び道仏体育館について、月曜日から土曜日の17時以降及び日曜日・祝日の管理運営を委託により行った。</p>	138

10 款 教育費主要施策

(単位：千円)

科目コード			目の名称	施策名等	決算額	内容 (成果等)	決算書
款	項	目					
10	4	4	公民館費	図書 【教育課】	799	公民館図書の充実を図るため、図書を購入した。 【道仏公民館図書室】 ・購入冊数 254冊 (寄贈受入冊数 7冊) ・蔵書数 9,203冊 【ハートフルプラザ・はしかみ図書室】 ・購入冊数 271冊 (寄贈受入冊数 247冊) ・蔵書数 17,641冊	138
10	4	5	石鉢ふれあい交流館費	トレーニングインストラクター派遣委託料 【教育課】	5,522	石鉢ふれあい交流館内のトレーニングルームについて、適切な指導のもと町民の体力向上を図るため、トレーニングインストラクターの派遣を委託した。同インストラクターは、管内の警備と図書貸出業務等も兼務する。 ・トレーニングルーム延利用者数 7,198人	138
10	4	5	石鉢ふれあい交流館費	図書 【教育課】	400	石鉢ふれあい交流館図書の充実を図るため、図書を購入した。 ・購入冊数 156冊 ・蔵書数 4,608冊	140
10	4	6	放課後子ども教室推進事業費	放課後子ども教室推進事業費 【教育課】	415	放課後子ども教室推進事業は、小学校の余裕教室等を活用して、地域の多様な方々の参画により、子どもたちと共に学習やスポーツ・文化活動、地域住民との交流活動等の取り組みを行うもので、町では道仏小学校の余裕教室を活用して実施した。 【主な内訳】 ○コーディネーター等謝金：146千円 ・延参加児童数 2,208人	140
10	4	7	遺跡発掘調査事業費	遺跡発掘調査事業費 【教育課】	7,154	住金鉱業㈱から依頼を受けて、金山沢水無堆積場等の遺跡発掘調査を行った。調査費用については、事業者である住金鉱業㈱による全額負担。 【主な内訳】 ○人夫賃：6,982千円 ・調査面積 3,900㎡	140
10	5	1	保健体育総務費	道仏中学校夜間照明・グラウンド改修等設計委託料 【教育課】	7,350	平成23年度実施予定の道仏中学校夜間照明設置工事と平成24年度実施予定の道仏中学校グラウンド改修工事に係る設計を委託した。	142

10款 教育費主要施策

(単位：千円)

科目コード			目の名称	施策名等	決算額	内容 (成果等)	決算書
款	項	目					
10	5	1	保健体育総務費	町体育協会補助金 【教育課】	5,008	<p>体育指導者の確保と資質の向上並びに町の体育振興を図るため、町体育協会に対し補助金を交付した。なお、平成22年度は同協会が創立50周年を迎えること、また、郡総合体育大会の主会場が階上町であったことから、各種目のユニホームを整備するとして、特別補助枠を設けて交付した。</p> <p>【創立50周年記念式典】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・開催日 平成22年11月21日 (日) ・参加者 171人 <p>【ユニホーム】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・更新数 237着 <p>【各種大会の開催】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・つつじマラソン大会 (330人) ・軟式野球、卓球など8種目 (約1,000人) <p>※ () 内は延参加者数</p> <p>【各種大会への選手派遣】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・三戸郡総合体育大会 (237人) ・県民体育大会 (104人) ・県民駅伝競走大会 (17人) <p>※ () 内は選手派遣数</p> <p>【主管及び後援事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・町内駅伝競走大会 ・町民大運動会 	142
10	5	2	給食センター費	給食センター業務委託料 【教育課】	51,530	平成22年5月から稼働している新給食センター業務に係る委託料。調理・配送から施設の管理まで、全面的なセンターの運営を三八五フーズ㈱に委託した。	142
10	5	3	体育館費	中央体育館管理委託料 【教育課】	540	中央体育館について、火曜日から日曜日の管理運営を委託により行った。	144
10	5	3	体育館費	庭園管理委託料 【教育課】	250	<p>中央体育館の敷地内の草刈や清掃等の管理を鳥屋部行政区へ委託し行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・草刈面積 2,412㎡ ・作業回数 3回 	144

10款 教育費主要施策

(単位：千円)

科目コード			目の名称	施策名等	決算額	内容（成果等）	決算書
款	項	目					
10	5	3	体育館費	町民体育館玄関ポーチボンデ修繕工事 （繰越明許費） 【教育課】	998	地域活性化・きめ細かな臨時交付金を活用して、経年により劣化した町民体育館玄関ポーチボンデの修繕工事を行った。	144
10	5	4	町民プール管理費	プール管理委託料 【教育課】	8,390	町民プールについて、監視及び清掃等の管理を三八五流通㈱へ委託を行った。 ・プール延利用者数 21,527人	144
10	5	4	町民プール管理費	ろ過機修繕工事 【教育課】	914	衛生的な水質を保つために稼働しているプール水循環ろ過機について、不具合により十分に機能を発揮しなくなったため、修繕工事を行った。	146
10	5	4	町民プール管理費	町民プール浴槽塗装工事 （繰越明許費） 【教育課】	7,189	地域活性化・きめ細かな臨時交付金を活用して、プール浴槽内と浴槽周辺の塗装工事を行った。 【塗装面積】 ・大人用プール 864㎡ ・幼児用プール 55㎡ ・プールサイド 818㎡	146
10	5	5	あおぞらテニスコート管理費	あおぞらテニスコート管理費 【教育課】	83	町民の体力向上と健康増進のため平成21年度に設置したあおぞらテニスコートに係る管理費。 【延利用者数】 ・一般 529人 ・学生 1,900人	146
10	5	6	給食センター建設事業費	給食センター移転新築工事 （繰越明許費） 【教育課】	15,705	平成21年度に完成した新給食センターについて、敷地内の外構工事を行った。 【場内整備】 ・フェンス 245m ・舗装面積 1,690㎡	146

余白

1 1 款 災害復旧費

主要施策

1 1 款 災害復旧費主要施策

(単位：千円)

科目コード			目の名称	施策名等	決算額	内容（成果等）	決算書
款	項	目					
			-	-	-	-	-

1 2款 公債費

主要施策

1 2 款 公債費主要施策

(単位：千円)

科目コード			目の名称	施策名等	決算額	内容 (成果等)	決算書
款	項	目					
12	1	1	元金	長期債償還元金 【総務課】	795,432	<p>これまで町が公共投資などのために借り入れをした町債について、元金を返済した。なお、平成23年3月31日をもって閉校となった金山沢小学校については、後年度の元金償還額を繰り上げて返済した。</p> <p>【内訳】</p> <p>○既往償還分： 758,562千円</p> <p>○小学校閉校に係る繰上償還分： 36,870千円</p> <p>【町債現在高】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成21年度末現在 9,192,358千円 ・平成22年度末現在 8,936,126千円 	146
12	1	2	利子	長期債償還利子 【総務課】	161,546	<p>これまで町が公共投資などのために借り入れした町債について、利子を返済した。</p> <p>【借入年利率別内訳】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○1%未満： 5,211千円 ○1%以上2%未満： 85,528千円 ○2%以上3%未満： 45,333千円 ○3%以上4%未満： 10,869千円 ○4%以上5%未満： 9,447千円 ○5%以上6%未満： 5,158千円 	148

1 3款 諸支出金

主要施策

13款 諸支出金主要施策

(単位：千円)

科目コード			目の名称	施策名等	決算額	内容 (成果等)	決算書
款	項	目					
13	1	1	財政調整基金費	財政調整基金積立金 【総務課】	272,242	【内訳】 ・積立分 271,222千円 ・利子分 1,020千円 【基金残高】 ・平成21年度末現在 914,407千円 ・平成22年度末現在 1,356,648千円	148
13	1	2	土地開発基金費	土地開発基金繰出金 【総務課】	3	【内訳】 ・利子分 3千円 【基金残高】 ・平成21年度末現在 5,101千円 ・平成22年度末現在 5,104千円	148
13	1	3	減債基金費	減債基金積立金 【総務課】	152	【内訳】 ・利子分 152千円 【基金残高】 ・平成21年度末現在 151,678千円 ・平成22年度末現在 151,830千円	148
13	1	4	地域福祉基金費	地域福祉基金積立金 【総務課】	276	【内訳】 ・利子分 276千円 【基金残高】 ・平成21年度末現在 185,661千円 ・平成22年度末現在 185,938千円	148

4 借地契約の状況

借地契約の状況

(単位：千円)

科目コード			目の名称	施策名等	決算額	内容 (成果等)	決算書
款	項	目					
2	1	4	財産管理費	敷地借上料 【総務課】	11,237	【内訳】 ○役場庁舎： 3,711千円 (9,739.71㎡) ○旧国保診療所： 2,462千円 (6,462.44㎡) ○ハートフルプラザ・はしかみ： 5,063千円 (13,290.00㎡) ※ () 内は借地面積	52
2	7	2	集会所管理費	敷地借上料 【総務課】	1,690	【内訳】 ○金山沢集会所： 120千円 (1,555.65㎡) ○長根集会所： 114千円 (1,203.02㎡) ○野場集会所： 50千円 (1,000.00㎡) ○荒谷集会所： 203千円 (1,155.04㎡) ○大蛇集会所： 無償 (1,042.00㎡) ○田代集会所： 75千円 (1,013.76㎡) ○登切集会所： 59千円 (820.89㎡) ○晴山沢集会所： 180千円 (2,565.56㎡) ○追越集会所： 471千円 (2,724.08㎡) ○小舟渡集会所： 418千円 (1,679.00㎡) ※ () 内は借地面積	68
2	7	6	自治振興費	敷地借上料 【産業振興課】	6,075	【内訳】 ○ふるさとにぎわい広場： 6,075千円 (15,536.13㎡) (道の駅はしかみ) ※ () 内は借地面積	70
4	1	8	廃棄物処理施設管理費	敷地借上料 【町民課】	1,069	【内訳】 ○不燃物最終処分場： 1,069千円 (20,563.93㎡) ※ () 内は借地面積	88
6	1	7	放牧場管理運営費	敷地借上料 【産業振興課】	1,510	【内訳】 ○放牧場： 1,510千円 (649,128.00㎡) ※ () 内は借地面積	94
6	1	8	農業・農村活性化事業費	土地借上料	139	【内訳】 ○町民農園： 139千円 (19,928㎡) ※ () 内は借地面積	94

借地契約の状況

(単位：千円)

科目コード			目の名称	施策名等	決算額	内容 (成果等)	決算書
款	項	目					
6	2	4	階上岳保全監理事業費	敷地借上料 【産業振興課】	2,725	【内訳】 ○つつじの森：2,725千円 (908,386.00㎡) ※ () 内は借地面積	102
8	5	7	ふるさと河川公園管理費	敷地借上料 【建設課】	234	【内訳】 ○ふるさと河川公園：234千円 (12,991.00㎡) ※ () 内は借地面積	116
9	1	2	非常備消防施設管理費	敷地借上料 【総務課】	153	【内訳】 ○第2分団屯所：30千円 (344.00㎡) ○第3分団屯所：9千円 (95.00㎡) ○第5分団屯所：30千円 (414.40㎡) ○第6分団屯所：84千円 (485.00㎡) ※ () 内は借地面積	118
10	1	3	学校財産管理費	敷地借上料 【教育課】	492	【内訳】 ○金山沢小学校：492千円 (8,792.00㎡) ※ () 内は借地面積	124
10	5	3	体育館費	敷地借上料 【教育課】	800	【内訳】 ○町民体育館：800千円 (2,100.30㎡) ※ () 内は借地面積	144
				計	26,124		

余白

5 特別会計繰出金の状況

特別会計繰出金の状況

(単位：千円)

科目コード			目の名称	施策名等	決算額	内容 (成果等)	決算書
款	項	目					
3	2	2	老人福祉費	介護保険特別会計繰出金 【保健福祉課】	116,911	介護保険特別会計に対し、公費で負担しなければならない相当分について、一般会計から繰り出しを行った。 ①介護給付費分 (標準給付費の12.5%) ②地域支援事業費分 (介護予防事業の12.5%、包括的支援事業・任意事業の20%) ③事務費分 (一般管理費、賦課徴収費、介護認定諸費等) 【内訳】 ①介護給付費分： 108,190千円 ②地域支援事業費分： 2,122千円 ③事務費分： 6,599千円	78
3	2	2	老人福祉費	後期高齢者医療特別会計繰出金 【保健福祉課】	36,890	後期高齢者医療特別会計に対し、公費で負担しなければならない相当分について、一般会計から繰り出しを行った。 ①事務費分 (一般管理費、徴収費等) ②保険基盤安定分 (低所得者等に係る保険料軽減分の町負担分) 【内訳】 ①事務費分： 8,470千円 ②保険基盤安定分： 28,420千円	78
4	1	1	保健衛生総務費	国民健康保険特別会計繰出金 【保健福祉課】	105,732	国民健康保険特別会計に対し、公費で負担しなければならない相当分並びに同特別会計の適正な運営を図るため、一般会計から繰り出しを行った。 ①保険基盤安定分 (低所得者等の国民健康保険税軽減に対して、財政基盤の安定を図るために、一定の算出方法により繰り出される額) ②財政安定化支援事業分 (保険者の責めに帰することのできない事情について、一定の算出方法で県から示された額) ③出産育児一時金 (出産育児一時金の2/3) ④事務費分 (一般管理費、賦課徴収費、国保連合会負担金等) ⑤財政支援特別分 (①から④の公費負担分以外の税収不足の補填分) 【内訳】 ①保険基盤安定分： 78,045千円 ②財政安定化支援事業分： 8,703千円 ③出産育児一時金： 7,200千円 ④事務費分： 11,784千円 ⑤財政支援特別分： 0千円	82
8	1	1	土木総務費	漁業集落排水事業特別会計繰出金 【建設課】	30,897	漁業集落排水事業特別会計に対し、適正な運営を図るため、一般会計から繰り出しを行った。 ①総務費分 (一般管理費、予備費) ②施設管理費分 (施設管理費) ③公債費分 (長期債償還元金、長期債償還利子) 【内訳】 ①総務費分： 434千円 ②施設管理費分： 4,993千円 ③公債費分： 25,470千円	110

特別会計繰出金の状況

(単位：千円)

科目コード			目の名称	施策名等	決算額	内容（成果等）	決算書
款	項	目					
8	5	2	公共下水道費	公共下水道事業 特別会計繰出金 【建設課】	61,019	公共下水道事業特別会計に対し、適正な運営を図るため、一般会計から繰り出しを行った。 ①総務費分（一般管理費、予備費） ②施設管理費分（施設管理費） ③事業費分（公共下水道事業費） ④公債費分（長期債償還元金、長期債償還利子） 【内訳】 ①総務費分： 20,439千円 ②施設管理費分： 6,393千円 ③事業費分： 0千円 ④公債費分： 34,187千円	114
				計	351,449		

余白

6 国民健康保険特別会計

国民健康保険特別会計

1. 歳入歳出決算額

【歳入】

(単位：千円、%)

款別	平成22年度		平成21年度		差引増減	対前年度 伸び率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
国民健康保険税	484,386	27.3	492,325	26.2	▲ 7,939	▲ 1.6
使用料及び手数料	504	0.0	540	0.0	▲ 36	▲ 6.7
国庫支出金	495,517	28.0	508,151	27.0	▲ 12,634	▲ 2.5
療養給付費等交付金	112,461	6.3	96,198	5.1	16,263	16.9
前期高齢者交付金	201,228	11.4	198,050	10.5	3,178	1.6
県支出金	89,114	5.0	88,631	4.7	483	0.5
共同事業交付金	218,127	12.3	233,399	12.4	▲ 15,272	▲ 6.5
財産収入	23	0.0	30	0.0	▲ 7	▲ 23.3
繰入金	105,732	6.0	232,262	12.4	▲ 126,530	▲ 54.5
繰越金	58,544	3.3	25,700	1.4	32,844	127.8
諸収入	7,024	0.4	5,015	0.3	2,009	40.1
合計	1,772,660	100.0	1,880,301	100.0	▲ 107,641	▲ 5.7

【歳出】

款別	平成22年度		平成21年度		差引増減	対前年度 伸び率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
総務費	12,792	0.8	10,384	0.6	2,408	23.2
保険給付費	1,086,642	65.3	1,124,351	63.8	▲ 37,709	▲ 3.4
後期高齢者支援金等	213,553	12.8	238,197	13.5	▲ 24,644	▲ 10.3
前期高齢者納付金等	372	0.0	677	0.0	▲ 305	▲ 45.1
老人保健拠出金	300	0.0	48,279	2.8	▲ 47,979	▲ 99.4
介護納付金	115,172	6.9	107,390	6.1	7,782	7.2
共同事業拠出金	209,753	12.6	199,533	11.3	10,220	5.1
保健事業費	10,573	0.7	8,849	0.5	1,724	19.5
基金積立金	23	0.0	30	0.0	▲ 7	▲ 23.3
諸支出金	15,087	0.9	24,067	1.4	▲ 8,980	▲ 37.3
合計	1,664,267	100.0	1,761,757	100.0	▲ 97,490	▲ 5.5

歳入決算額は、前年度比1億764万1千円、5.7%減の17億7,266万円となった。主な増減としては、国民健康保険税793万9千円、1.6%減、国庫支出金1,263万4千円、2.5%減、療養給付費等交付金1,626万3千円、16.9%増、共同事業交付金1,527万2千円、6.5%減、繰入金1億2,653万円、54.5%減などとなっている。

歳出決算額は、前年度比9,749万円、5.5%減の16億6,426万7千円となった。主な増減としては、保険給付費3,770万9千円、3.4%減、後期高齢者支援金等2,464万4千円、10.3%減、老人保健拠出金4,797万9千円、99.4%減、共同事業拠出金1,022万円、5.1%増、諸支出金898万円、37.3%減などとなっている。

2. 国民健康保険特別会計主要施策

(単位：千円)

科目コード			目の名称	施策名等	決算額	内容（成果等）	決算書
款	項	目					
1	1	1	一般管理費	非自発的失業者システム改修業務委託料 【保健福祉課】	441	非自発的失業者の国民健康保険料軽減制度は、倒産や解雇などにより、失業した日の翌日から翌年度末までの間は前年所得のうち、給与所得を30/100として負担軽減を行う制度で、平成22年4月から開始された。 制度開始に合わせて既存のシステムに、非自発的失業者の登録機能や一覧機能等の追加を行った。 ・申請者数 84人	170
1	1	1	一般管理費	被保険者マスク作成システム改修委託料 【保健福祉課】	662	レセプト請求が平成23年度から原則オンライン請求されることに伴い、既存のシステムに月末バッチプログラム作成や国保連提供ファイル作成等の機能を追加した。	170
1	2	1	賦課徴税费	税滞納管理システム管理 【保健福祉課】	2,452	町税等の滞納及び滞納処分情報を管理するためのシステムに係る経費。個人町民税、固定資産税、軽自動車税の滞納額合計（一般税滞納額）と国民健康保険税滞納額によりその経費を、一般会計41%、国民健康保険特別会計59%で按分している。 【税滞納管理システム】 ○機器保守委託料： 25千円 ○システム保守委託料： 352千円 ○機器借上料： 358千円 ○システム借上料： 1,456千円 ○システム用データ使用料： 261千円 【平成22年度末滞納額】 ・国民健康保険税 204,334千円	170
1	2	1	賦課徴税费	非自発的失業者システム改修業務委託料 【保健福祉課】	698	非自発的失業者の国民健康保険料軽減制度は、倒産や解雇などにより、失業した日の翌日から翌年度末までの間は前年所得のうち、給与所得を30/100として負担軽減を行う制度で、平成22年4月から開始された。 制度開始に合わせて既存のシステムに、対象者異動分の把握機能の追加や課税計算の修正等を行った。	172
2	1	1	一般被保険者療養給付費	療養給付費（一般） 【保健福祉課】	877,687	被保険者が業務以外の事由により病気やけがをしたときは、健康保険で治療を受けることができ、これを療養の給付という。給付対象者は、退職被保険者以外の者。 ・一般被保険者数 4,881人（平成22年度末） ・給付件数 60,854件	172
2	1	2	退職被保険者等療養給付費	療養給付費（退職） 【保健福祉課】	71,217	被保険者が業務以外の事由により病気やけがをしたときは、健康保険で治療を受けることができ、これを療養の給付という。給付対象者は、65歳未満の被保険者で一定の条件を満たす者。 ・退職被保険者数 340人（平成22年度末） ・給付件数 4,986件	172

2. 国民健康保険特別会計主要施策

(単位：千円)

科目コード			目の名称	施策名等	決算額	内容（成果等）	決算書
款	項	目					
2	1	3	一般被保険者療養費	療養費（一般） 【保健福祉課】	5,979	<p>病院などで診療を受ける場合、保険医療機関の窓口に被保険者証を提示して診療を受ける「現物給付」が原則であるが、やむを得ない事情で、保険医療機関で保険診療を受けることができず、自費で受診したときなど特別な場合及び柔道整復師による治療費や治療用装具代がかかったときなどは、その費用について療養費が支給される。</p> <p>・支給件数 1,119件</p>	172
2	1	4	退職被保険者等療養費	療養費（退職） 【保健福祉課】	332	<p>病院などで診療を受ける場合、保険医療機関の窓口に被保険者証を提示して診療を受ける「現物給付」が原則であるが、やむを得ない事情で、保険医療機関で保険診療を受けることができず、自費で受診したときなど特別な場合及び柔道整復師による治療費や治療用装具代がかかったときなどは、その費用について療養費が支給される。</p> <p>・支給件数 64件</p>	174
2	2	1	一般被保険者高額療養費	高額療養費（一般） 【保健福祉課】	105,110	<p>高額療養費は、病院などの窓口で支払う医療費を一定額以下にとどめる目的で支給される制度。一定の金額（自己負担限度額）を超えた部分が支給される。</p> <p>・支給件数 1,419件</p>	174
2	2	2	退職被保険者高額療養費	高額療養費（退職） 【保健福祉課】	10,049	<p>高額療養費は、病院などの窓口で支払う医療費を一定額以下にとどめる目的で支給される制度。一定の金額（自己負担限度額）を超えた部分が支給される。</p> <p>・支給件数 105件</p>	174
2	4	1	出産育児一時金	出産育児一時金 【保健福祉課】	11,340	<p>被保険者及びその被扶養者が出産をした場合、出産育児一時金が1児ごとに42万円支給される。</p> <p>・支給件数 27件</p>	176
2	5	1	葬祭費	葬祭費 【保健福祉課】	1,050	<p>国保加入者が死亡したとき、その葬祭を行った方に葬祭費5万円が支給される。</p> <p>・支給件数 21件</p>	176

2. 国民健康保険特別会計主要施策

(単位：千円)

科目コード			目の名称	施策名等	決算額	内容（成果等）	決算書
款	項	目					
3	1	1	後期高齢者支援金	後期高齢者支援金 【保健福祉課】	213,525	後期高齢者医療制度（長寿医療制度）の財源は、国・県・町の公費（税金）が約5割、後期高齢者の方の保険料が1割、残りの約4割を現役世代が国民健康保険や健康保険組合等から「後期高齢者支援金」として負担している。	178
6	1	1	介護納付金	介護納付金 【保健福祉課】	115,172	介護納付金は、第2号被保険者となる40歳以上65歳未満の国民健康保険加入者が支払う介護保険料分のこと。	180
7	1	1	高額医療費共同事業医療費拠出金	高額医療費共同事業医療費拠出金 【保健福祉課】	29,262	高額医療費共同事業は、高額な医療費の発生による国保財政に与える影響を緩和するため、レセプト1件あたり80万円を超える医療費を対象として各保険者からの拠出金（国及び県が各々1/4を財政支援）を財源として交付金を交付する事業。	180
7	1	2	保健財政共同安定化事業拠出金	保健財政共同安定化事業拠出金 【保健福祉課】	180,491	保険財政共同安定化事業は、市町村間の保険料の平準化と保険財政の安定化を図るため、レセプト1件あたり30万円を超える医療費を対象として各保険者からの拠出金を財源として交付金を交付する事業。	180
8	1	1	特定健康診査等事業費	特定健康診査等事業費 【保健福祉課】	7,951	特定健診（特定健康診査）は、厚生労働省により、平成20年4月から実施が義務づけられた、内臓脂肪型肥満に着目した健康診査。特定健診の結果、必要と判断された場合、特定保健指導が行われる。 【主な内訳】 ○特定健康診査委託料：7,212千円 ○特定保健指導委託料：161千円 【受診数及び指導数】 ・特定健診受診数 965人 ・特定保健指導数 42人（うち町指導分19人）	180
8	2	1	保健事業費	人間ドック委託料 【保健福祉課】	1,390	人間ドックは、主として成人病の早期発見と心・肝・腎・肺などのはたらきの検査を目的として、外来または短期間入院により行う精密な健康診断。なお、町では、入院によるドックは実施していない。 【受診者数】 ・30歳代 34人 ・40歳以上 538人	182

余白

7 老人保健特別会計

老人保健特別会計

1. 歳入歳出決算額

【歳入】

(単位：千円、%)

款別	平成22年度		平成21年度		差引増減	対前年度 伸び率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
支払基金交付金	0	0.0	50	1.3	▲ 50	▲ 100.0
国庫支出金	0	0.0	0	0.0	0	
県支出金	0	0.0	0	0.0	0	
繰入金	0	0.0	2,318	59.9	▲ 2,318	▲ 100.0
繰越金	194	19.3	1,461	37.8	▲ 1,267	▲ 86.7
諸収入	811	80.7	39	1.0	772	1,979.5
合計	1,005	100.0	3,868	100.0	▲ 2,863	▲ 74.0

【歳出】

款別	平成22年度		平成21年度		差引増減	対前年度 伸び率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
総務費	0	0.0	0	0.0	0	
医療諸費	0	0.0	101	2.7	▲ 101	▲ 100.0
諸支出金	1,003	100.0	3,573	97.3	▲ 2,570	▲ 71.9
合計	1,003	100.0	3,674	100.0	▲ 2,671	▲ 72.7

平成20年4月から老人保健制度に代わり後期高齢者医療制度が始まったことから、平成22年度をもって老人保健特別会計を廃止とした。歳入決算額は、前年度比286万3千円、74.0%減の100万5千円、歳出決算額は、前年度比267万1千円、72.7%減の100万3千円となった。

2. 老人保健特別会計主要施策

(単位：千円)

科目コード			目の名称	施策名等	決算額	内容（成果等）	決算書
款	項	目					
			-	-	-	-	-

余白

8 漁業集落排水事業特別会計

漁業集落排水事業特別会計

1. 歳入歳出決算額

【歳入】

(単位：千円、%)

款別	平成22年度		平成21年度		差引増減	対前年度 伸び率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
使用料及び手数料	6,902	18.0	7,284	19.6	▲ 382	▲ 5.2
繰入金	30,897	80.9	29,456	79.3	1,441	4.9
繰越金	407	1.1	425	1.1	▲ 18	▲ 4.2
合計	38,206	100.0	37,165	100.0	1,041	2.8

【歳出】

款別	平成22年度		平成21年度		差引増減	対前年度 伸び率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
総務費	330	0.9	513	1.4	▲ 183	▲ 35.7
施設管理費	12,078	31.9	8,764	23.8	3,314	37.8
公債費	25,469	67.2	27,481	74.8	▲ 2,012	▲ 7.3
合計	37,877	100.0	36,758	100.0	1,119	3.0

歳入決算額は、前年度比104万1千円、2.8%増の3,820万6千円となった。
 歳出決算額は、前年度比111万9千円、3.0%増の3,787万7千円となった。主な増減としては、平成23年3月11日に発生した東日本大震災に伴う災害対策費としてマンホールポンプ汚水搬出委託料379万1千円などを追加したため、施設管理費が331万4千円、37.8%増、公債費は201万2千円、7.3%減などとなっている。

2. 漁業集落排水事業特別会計主要施策

(単位：千円)

科目コード			目の名称	施策名等	決算額	内容（成果等）	決算書
款	項	目					
1	1	1	一般管理費	一般管理費 【建設課】	330	○使用料収納等事務処理委託料：318千円 ・処理委託件数 1,437件 【平成22年度末概況】 ・処理区域面積 117ha ・処理区域内人口 1,033人 ・処理区域内加入人口 853人 ・水洗便所設置済人口 568人 ・区域内加入率 82.6% ・区域内水洗化率 55.0% ※上記概況は、漁業集落排水施設処理区域内における数値	214
2	1	1	施設管理費	施設管理費 【建設課】	8,125	○電気料：3,026千円 ・処理場 1箇所 ・マンホールポンプ 6箇所 ○修繕料：227千円 ○電話料・電話架設料：510千円 ・処理場 1箇所 ・マンホールポンプ 6箇所 ○処理施設管理委託料：2,770千円 ・委託先：㈱清掃センター ○汚泥処理委託料：1,172千円 ・処理量 180 t	214
2	1	2	災害対策費	マンホールポンプ汚水搬出委託料 【建設課】	3,791	平成23年3月11日発生の東日本大震災大津波により、漁業集落排水処理場及びマンホールポンプが被災し、汚水処理ができなくなったため、仮復旧までの間、汚水をマンホールから汲み上げ、茨島下地内の公共下水道浄化センターまで運搬した。 ・1日平均運搬量 約160 t ・運搬日数 19日間	214
3	1	1	元金	長期債償還元金 【建設課】	16,982	漁業集落排水事業のために借入れをした町債について、元金を返済した。 【内訳】 ○既往債償還分：16,982千円 【町債現在高】 ・平成21年度末現在 354,887千円 ・平成22年度末現在 337,905千円	214
3	1	2	利子	長期債償還利子 【建設課】	8,486	漁業集落排水事業のために借入れした町債について、利子を返済した。 【借入年利率別内訳】 ○1%以上2%未満：1,458千円 ○2%以上3%未満：5,623千円 ○3%以上4%未満：841千円 ○4%以上5%未満：564千円	216

余白

9 介護保険特別会計

介護保険特別会計

1. 歳入歳出決算額

【歳入】

(単位：千円、%)

款別	平成22年度		平成21年度		差引増減	対前年度 伸び率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
保険料	154,321	16.9	150,586	17.5	3,735	2.5
使用料及び手数料	66	0.0	74	0.0	▲ 8	▲ 10.8
国庫支出金	220,119	24.1	206,612	24.0	13,507	6.5
支払基金交付金	262,716	28.7	242,603	28.2	20,113	8.3
県支出金	126,039	13.8	118,458	13.8	7,581	6.4
財産収入	29	0.0	51	0.0	▲ 22	▲ 43.1
繰入金	147,668	16.1	137,674	16.0	9,994	7.3
繰越金	427	0.1	1,407	0.2	▲ 980	▲ 69.7
諸収入	3,242	0.3	3,035	0.3	207	6.8
合計	914,627	100.0	860,500	100.0	54,127	6.3

【歳出】

款別	平成22年度		平成21年度		差引増減	対前年度 伸び率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
総務費	9,411	1.1	8,419	1.0	992	11.8
保険給付費	851,785	94.7	804,396	94.6	47,389	5.9
財政安定化基金拠出金	0	0.0	0	0.0	0	
基金積立金	17,460	1.9	14,144	1.7	3,316	23.4
地域支援事業費	13,556	1.5	14,183	1.7	▲ 627	▲ 4.4
諸支出金	7,092	0.8	8,592	1.0	▲ 1,500	▲ 17.5
合計	899,304	100.0	849,734	100.0	49,570	5.8

歳入決算額は、前年度比5,412万7千円、6.3%増の9億1,462万7千円となった。主な増減としては、保険料373万5千円、2.5%増、国庫支出金1,350万7千円、6.5%増、支払基金交付金2,011万3千円、8.3%増、繰入金999万4千円、7.3%増などとなっている。

歳出決算額は、前年度比4,957万円、5.8%増の8億9,930万4千円となった。主な増減としては、保険給付費4,738万9千円、5.9%増、基金積立金331万6千円、23.4%増などとなっている。

2. 介護保険特別会計主要施策

(単位：千円)

科目コード			目の名称	施策名等	決算額	内容（成果等）	決算書
款	項	目					
1	1	1	一般管理費	介護予防サービス計画作成委託料 【保健福祉課】	1,700	要支援1・要支援2と認定された方が、自宅で介護予防サービスを利用するには、地域包括支援センターで介護予防サービス計画を作成しなければならないため、指定介護予防支援事業者に委託した。 ・計画作成数 418件	234
1	3	1	一般管理費	介護認定調査委託料 【保健福祉課】	621	要介護認定・要支援認定の際に行われる調査で、被保険者からの申請で、認定調査員として町の職員が、被保険者宅へ訪問し面接のうえで必要な調査を行う。ただし例外として、新規の認定調査については「指定市町村事務受託法人」が、更新・区分変更の認定調査については指定居宅介護支援事業者、地域密着型介護老人福祉施設、介護保険施設などが、町から委託を受けて行うことができる。 ・調査委託件数 195件	234
2	2	1	介護予防サービス等諸費	介護予防サービス等諸費 【保健福祉課】	32,805	介護予防サービスは、平成18年度から介護保険制度に「新予防給付」が創設されたことに伴い、新区分における要支援1・要支援2の方を対象に提供されるサービス。 【第1号被保険者数】 ・3,148人 【要支援認定者数】 ・第1号被保険者 73人 ・第2号被保険者 6人 【給付件数】 ・要支援1 719件 ・要支援2 979件	236
2	4	1	高額介護サービス費	高額介護サービス費 【保健福祉課】	11,902	高額介護サービス費は、介護保険において要介護者が居宅サービスや施設サービスを利用して、支払った自己負担額が一定額を超えた場合に支給される介護給付。 ・給付件数 1,066件	236
2	5	1	特定入所者介護サービス等諸費	特定入所者介護サービス等諸費 【保健福祉課】	32,106	介護保険施設に入所または短期入所（ショートステイ）した場合、食事や居住費は全額利用者負担となるが、所得が少ない方の負担が重くならないよう、利用者負担額に上限額が設定された。 ・給付件数 1,418件	236
2	5	2	特定入所者介護予防サービス等諸費	特定入所者介護予防サービス等諸費 【保健福祉課】	25	介護保険施設に入所または短期入所（ショートステイ）した場合、食事や居住費は全額利用者負担となるが、所得が少ない方の負担が重くならないよう、利用者負担額に上限額が設定された。 ・給付件数 12件	238

2. 介護保険特別会計主要施策

(単位：千円)

科目コード			目の名称	施策名等	決算額	内容（成果等）	決算書
款	項	目					
2	6	1	高額医療合算介護サービス	高額医療合算介護サービス 【保健福祉課】	2,794	1年間に医療保険と介護保険の両方のサービスを利用した世帯の自己負担額の合計が高額になる場合、限度額（年額）を超えた金額が高額医療合算介護サービス費として支給される。 ・給付件数 70件	238
4	1	1	介護給付費準備基金積立金	介護給付費準備基金積立金 【保健福祉課】	17,458	【内訳】 ・積立分 17,430千円 ・利子分 28千円 【基金残高】 ・平成21年度末現在 52,460千円 ・平成22年度末現在 51,698千円	238
4	1	2	介護従事者処遇改善臨時特例基金積立金	介護従事者処遇改善臨時特例基金積立金 【保健福祉課】	1	【内訳】 ・利子分 1千円 【基金残高】 ・平成21年度末現在 2,833千円 ・平成22年度末現在 637千円	238
5	1	1	介護予防特定高齢者施策事業費	生活機能評価委託料 【保健福祉課】	398	生活機能評価は、年齢とともに現れる心身の衰えや生活機能の低下を早期に発見するための検査。 【受診者数】 ・一般高齢者 16人 ・特定高齢者 116人	240
5	1	1	介護予防特定高齢者施策事業費	特定高齢者介護予防事業委託料 【保健福祉課】	3,775	特定高齢者介護予防事業は、要介護認定では自立であるが、要支援・要介護になるおそれの高い方、いわゆる虚弱高齢者等（特定高齢者）を把握し適切な介護予防を行う事業。 【委託料】 ○見心園分： 1,880千円（567人） ○社会福祉協議会分：1,895千円（590人） ※（ ）内は延参加者数	240
5	1	2	介護予防一般高齢者施策事業費	一般高齢者介護予防事業委託料 【保健福祉課】	4,399	一般高齢者介護予防事業は、65歳以上の方（一般高齢者）を対象に、元気な高齢者ができるだけ寝たきりや認知症などの介護が必要な状態にならないように、生活機能の低下を防ぐための事業。 【委託料】 ○ほのぼの交流会開催事業：2,057千円（2,280人） ○ハート生き活き事業：2,342千円（4,548人） ※（ ）内は延参加人数	240

2. 介護保険特別会計主要施策

(単位：千円)

科目コード			目の名称	施策名等	決算額	内容（成果等）	決算書
款	項	目					
5	2	1	包括支援事業費	ブランチ型総合相談窓口事業委託料 【保健福祉課】	930	高齢者福祉なんでも相談所（ブランチ型総合相談窓口）は、高齢者の利便性を考慮し、身近な場所で相談を受け付け、その相談内容や心身の状況等を把握し、内容に応じて地域包括支援センターにつなぎ、高齢者等に適切な支援を行うことを目的とした相談窓口。 【委託料】 ○見心園分：810千円（116件） ○社会福祉協議会分：120千円（23件） ※（ ）内は延相談件数	240
5	2	2	任意事業費	ほのぼの交流推進員設置事業委託料 【保健福祉課】	1,185	ほのぼの交流推進事業は、高齢者等をはじめ、誰もが共に支え合い住み慣れた地域の中で安心して暮らせるような社会を構築するため、地域の住民参加による福祉活動を推進するための事業。 ・ほのぼの交流推進員数 117人 ・近隣ネット協力員数 83人	242

余白

1 0 公共下水道事業特別会計

公共下水道事業特別会計

1. 歳入歳出決算額

【歳入】

(単位：千円、%)

款別	平成22年度		平成21年度		差引増減	対前年度 伸び率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
分担金及び負担金	30,555	14.5	35,694	7.0	▲ 5,139	▲ 14.4
使用料及び手数料	9,056	4.3	3,211	0.7	5,845	182.0
国庫支出金	37,520	17.8	189,300	37.2	▲ 151,780	▲ 80.2
繰入金	61,019	29.0	46,651	9.2	14,368	30.8
繰越金	1,570	0.8	17,935	3.5	▲ 16,365	▲ 91.2
諸収入	11,047	5.3	16,835	3.3	▲ 5,788	▲ 34.4
町債	59,500	28.3	198,700	39.1	▲ 139,200	▲ 70.1
合計	210,267	100.0	508,326	100.0	▲ 298,059	▲ 58.6

【歳出】

款別	平成22年度		平成21年度		差引増減	対前年度 伸び率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
総務費	20,098	9.6	20,479	4.0	▲ 381	▲ 1.9
施設管理費	26,241	12.6	24,521	4.8	1,720	7.0
公共下水道事業費	115,802	55.4	422,808	83.5	▲ 307,006	▲ 72.6
公債費	46,810	22.4	38,948	7.7	7,862	20.2
合計	208,951	100.0	506,756	100.0	▲ 297,805	▲ 58.8

歳入決算額は、前年度比2億9,805万9千円、58.6%減の2億1,026万7千円となった。主な増減としては、分担金及び負担金513万9千円、14.4%減、使用料及び手数料584万5千円、182%増、国庫支出金1億5,178万円、80.2%減、町債1億3,920万円、70.1%減などとなっている。

歳出決算額は、前年度比2億9,780万5千円、58.8%減の2億895万1千円となった。主な増減としては、施設管理費172万円、7.0%増、公共下水道事業費3億700万6千円、72.6%減、公債費786万2千円、20.2%増などとなっている。

2. 公共下水道事業特別会計主要施策

(単位：千円)

科目コード			目の名称	施策名等	決算額	内容（成果等）	決算書
款	項	目					
1	1	1	一般管理費	一般管理費 【建設課】	20,098	<p>○使用料収納等事務処理委託料：462千円 ・処理委託件数 2,035件</p> <p>○下水道台帳システム導入委託料：4,673千円 ・管理管渠延長 24,469.13m</p> <p>【受益者負担金システム】</p> <p>○機器保守委託料： 15千円 ○機器借上料： 181千円 ○システム借上料：1,071千円 ・賦課対象者数 274人 ・猶予対象者数 47人 ・減免対象者数 4人 ・収納率 88.2%</p> <p>○水洗便所等工事資金補給金補助金：354千円 ・借入申請者数 7人 ・借入者数 4人 ・全借入者数 28人（平成23年3月31日現在）</p> <p>○公共下水道接続奨励金：3,630千円 ・申請者数 70人 ・交付者数 70人</p> <p>【平成22年度末概況】</p> <p>・事業認可面積 102ha ・処理区域面積 80ha（供用開始面積） ・処理区域内人口 2,348人 ・処理区域内加入人口 834人 ・水洗便所設置済人口 834人 ・区域内加入率 35.5% ・区域内水洗化率 35.5%</p> <p>※上記概況は、公共下水道処理区域内における数値</p>	258
2	1	1	施設管理費	施設管理費 【建設課】	26,090	<p>○電気料：4,459千円 ・処理場 1箇所 ・中継ポンプ場 2箇所 ・マンホールポンプ 5箇所</p> <p>○修繕料：41千円</p> <p>○電話料・電話架設料：548千円 ・処理場 1箇所 ・中継ポンプ場 2箇所 ・マンホールポンプ 5箇所</p> <p>○処理施設管理委託料：12,350千円 ・委託先：(株)清掃センター</p> <p>○放流水水質調査委託料：812千円 ○汚泥成分分析委託料： 263千円 ○汚泥処分委託料： 172千円</p> <p>○自動車：1,520千円 ・日産ノート</p>	260
3	1	1	公共下水道事業費	工事設計監督委託料 【建設課】	1,371	<p>【設計積算業務】</p> <p>○枝線（1-10・2-16工区）： 913千円 ○枝線（1-11・1-12・1-13工区）：458千円</p>	262

2. 公共下水道事業特別会計主要施策

(単位：千円)

科目コード			目の名称	施策名等	決算額	内容（成果等）	決算書
款	項	目					
3	1	1	公共下水道事業費	汚水処理構想策定委託料 【建設課】	1,680	汚水処理構想は、町全域を対象とした効率的かつ効果的な汚水処理施設の整備を行うために、公共下水道、漁業集落排水、合併浄化槽等の各種汚水処理施設の整備予定区域を設定するもの。 町では、国の考え方に基づき、青森県が青森県汚水処理施設整備構想の見直しを実施するにあたり、昨今の厳しい社会情勢や今後の人口の動向等を考慮し、より効率的な汚水処理整備手法を選定するための見直しを行った。	262
3	1	1	公共下水道事業費	公共下水道管渠工事 【建設課】	45,699	【管渠（下水道整備）】 ○枝線（1-6・7工区）： 6,649千円（L=510.0m） ○枝線（1-6、2-8・9工区）： 6,773千円（L=558.0m） ○枝線（1-6、2-7工区）： 6,665千円（L=465.0m） ○枝線（1-9工区）： 16,337千円（L=478.0m） ○枝線（2-1・8・10工区）： 6,872千円（L=459.2m） ○枝線（2-10工区）： 2,403千円（L= 58.6m） ※事業が完了しなかったため、21,271千円を平成23年度へ繰り越した。	262
3	1	1	公共下水道事業費	公共下水道管渠工事 （繰越明許費） 【建設課】	47,334	【管渠（下水道整備）】 ○枝線（1-8工区）： 20,731千円（L=432.1m） ○枝線（2-5・8工区）： 3,420千円（L=220.0m） ○枝線（2-10工区）： 10,814千円（L=363.4m） ○枝線（12工区）： 12,369千円（L=228.0m）	262
3	1	1	公共下水道事業費	用地買収費 【建設課】	393	管渠布設工事に係る用地買収。 ・面積 61.92㎡	262
3	1	1	公共下水道事業費	水道等移転補償 【建設課】	2,082	【内訳】 ○電柱移転補償費： 1,059千円（2件） ○水道管移設補償費： 854千円（1件） ○管渠工事補償費： 169千円（2件）	262
4	1	1	元金	長期債償還元金 【建設課】	9,467	これまで公共下水道事業のために借り入れをした町債について、元金を返済した。 【内訳】 ○既往債償還分：9,467千円 【町債現在高】 ・平成21年度末現在 1,874,698千円 ・平成22年度末現在 1,924,731千円	262

2. 公共下水道事業特別会計主要施策

(単位：千円)

科目コード			目の名称	施策名等	決算額	内容（成果等）	決算書
款	項	目					
4	1	2	利子	長期償還利子 【建設課】	37,343	<p>これまで町が公共下水道事業のために借り入れした町債について、利子を返済した。</p> <p>【借入年利率別内訳】</p> <p>○1%未満： 435千円</p> <p>○1%以上2%未満： 7,618千円</p> <p>○2%以上3%未満： 29,290千円</p>	262

余白

1 1 後期高齢者医療特別会計

後期高齢者医療特別会計

1. 歳入歳出決算額

【歳入】

(単位：千円、%)

款別	平成22年度		平成21年度		差引増減	対前年度 伸び率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
保険料	47,731	55.7	45,250	54.3	2,481	5.5
使用料及び手数料	47	0.1	64	0.1	▲ 17	▲ 26.6
繰入金	36,890	43.0	36,010	43.2	880	2.4
繰越金	955	1.1	1,889	2.3	▲ 934	▲ 49.4
諸収入	61	0.1	88	0.1	▲ 27	▲ 30.7
合計	85,684	100.0	83,301	100.0	2,383	2.9

【歳出】

款別	平成22年度		平成21年度		差引増減	対前年度 伸び率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
総務費	8,275	9.7	7,793	9.5	482	6.2
後期高齢者医療広域連合納付金	76,159	89.4	73,627	89.4	2,532	3.4
諸支出金	734	0.9	925	1.1	▲ 191	▲ 20.6
合計	85,168	100.0	82,345	100.0	2,823	3.4

歳入決算額は、前年度比238万3千円、2.9%増の8,568万4千円となった。主な増減としては、保険料248万1千円、5.5%増などとなっている。

歳出決算額は、前年度比282万3千円、3.4%増の8,516万8千円となった。主な増減としては、後期高齢者医療広域連合納付金253万2千円、3.4%増などとなっている。

2. 後期高齢者医療特別会計主要施策

(単位：千円)

科目コード			目の名称	施策名等	決算額	内容（成果等）	決算書
款	項	目					
2	1	1	後期高齢者医療広域連合納付金	後期高齢者医療広域連合納付金 【保健福祉課】	76,158	<p>後期高齢者医療制度は、75歳以上（一定の障害がある場合は65歳以上）の高齢者を対象とした医療制度。平成20年4月から従来の老人保健制度に代わって実施され、都道府県単位に設けた後期高齢者医療広域連合が保険者となる。</p> <p>・被保険者数 1,651人（平成22年度末）</p> <p>【内訳】 ○後期高齢者医療保険料 47,738千円 ○保健基盤安定負担金 28,420千円</p>	278

